

鶴 監 発 第 3 6 号  
令和 3 年 8 月 1 0 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 長谷川 貞義

鶴岡市監査委員 佐藤 文一

令和 2 年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度鶴岡市病院事業会計、令和 2 年度鶴岡市水道事業会計及び令和 2 年度鶴岡市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

## 鶴岡市病院事業会計

1. 業務実績と経営分析	2
(1) 業務実績	2
(2) 主要工事及び医療機器等	5
(3) 市立荘内看護専門学校	5
(4) 経営分析	5
2. 決算の状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	10
3. 損益計算書	13
(1) 収 益	13
(2) 費 用	14
4. 貸借対照表	21
(1) 資 産	21
(2) 負 債	21
(3) 資 本	21
5. キャッシュ・フロー計算書	28
6. 財務分析	32
7. むすび	34

## 参考資料

1 経営分析表	2 費用用途別比率表	3 費用節別比率表
---------	------------	-----------

## 鶴岡市水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	36
(1) 業務実績	36
(2) 主要工事	37
(3) 経営分析	37
2. 決算の状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	40
3. 損益計算書	42
(1) 収 益	42
(2) 費 用	44
4. 貸借対照表	46
(1) 資 産	46
(2) 負 債	46
(3) 資 本	47
5. キャッシュ・フロー計算書	49
6. 財務分析	51
7. むすび	53

### 参考資料

- |         |            |           |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用用途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

鶴岡市下水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	55
(1) 業務実績	55
(2) 主要工事	57
(3) 経営分析	57
2. 決算の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	59
3. 損益計算書	61
(1) 収 益	61
(2) 費 用	62
4. 貸借対照表	65
(1) 資 産	65
(2) 負 債	65
(3) 資 本	65
5. キャッシュ・フロー計算書	68
6. 財務分析	70
7. むすび	72

参考資料

- 1 経営分析表            2 費用使途別比率表            3 費用節別比率表

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 6 ポイントとは、百分率(%)間の比較である。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「-」… 皆無又は該当数値がないもの

## 令和2年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度 鶴岡市病院事業会計決算  
令和2年度 鶴岡市水道事業会計決算  
令和2年度 鶴岡市下水道事業会計決算

### 第2 審査の方法

令和3年6月30日付で市長から審査に付された鶴岡市病院事業会計、鶴岡市水道事業会計及び鶴岡市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

### 第3 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年7月30日まで

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して調製され、経営成績並びに財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確で正当なものであり、また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。



# 鶴岡市病院事業会計



## 令和2年度鶴岡市病院事業会計決算審査意見

### 1. 業務実績と経営分析

#### (1) 業務実績

##### ① 荘内病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が13万126人、外来が16万1,719人、合計で29万1,845人となっている。前年度に比べ、入院で1万3,649人(9.5%)、外来で5,341人(3.2%)、それぞれ減少しており、合計では1万8,990人(6.1%)減少している。稼働病床利用率は69.8%で前年度に比べて7.1ポイント低く、外来入院患者比率は124.3%で前年度に比べて8.1ポイント高くなっている。

また、職員数では、診療放射線技師、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、事務・技能職員が増加し、薬剤師、看護師、看護専門学校職員が減少し、合計では1人の減員となっている。

患者1人当りの医業収益は3万3,658円で前年度に比べ262円、患者1人当りの医業費用は3万9,114円で前年度に比べ809円、それぞれ増加している。患者1人当りの収益と費用については、費用の方が5,456円上回っており、損失額は前年度より547円増加している。

##### ② 湯田川温泉リハビリテーション病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が3万6,363人、外来が8,243人、合計で4万4,606人となっている。前年度に比べ、入院で1,454人(3.8%)、外来で646人(7.3%)、それぞれ減少しており、合計では2,100人(4.5%)減少している。患者1人当りの医業収益は2万8,750円で前年度に比べ1,203円、患者1人当りの医業費用は2万9,915円で前年度に比べ1,573円、それぞれ増加している。患者1人当りの収益と費用については費用の方が1,165円上回っており、損失額は前年度より370円増加している。

第1表 業務実績

区 分		庄 内 病 院				湯田川温泉リハビリテーション病院				
		2年度	元年度	30年度	R2:R1 増 減	2年度	元年度	30年度	R2:R1 増 減	
病 床 数 (床)		521	521	521	0	120	120	120	0	
患 者 数	入院	年 計 (人)	130,126	143,775	155,397	-13,649	36,363	37,817	38,782	-1,454
		1日平均 (人)	356.5	392.8	425.7	-36.3	99.6	103.3	106.3	-3.7
	外来	年 計 (人)	161,719	167,060	168,262	-5,341	8,243	8,889	8,692	-646
		1日平均 (人)	665.5	693.2	689.6	-27.7	27.1	28.9	28.8	-1.8
	計	年 計 (人)	291,845	310,835	323,659	-18,990	44,606	46,706	47,474	-2,100
		1日平均 (人)	1,022.0	1,086.0	1,115.3	-64.0	126.7	132.2	135.1	-5.5
稼働病床利用率 (%)		69.8	76.9	83.3	-7.1	83.0	86.1	88.5	-3.1	
外来入院患者比率 (%)		124.3	116.2	108.3	8.1	22.7	23.5	22.4	-0.8	
職 員 数 (人)	医 師	76	76	65	0	-	-	-	-	
	薬 剤 師	18	19	19	-1	-	-	-	-	
	診療放射線技師	17	16	16	1	-	-	-	-	
	臨床検査技師	24	24	23	0	-	-	-	-	
	理学療法士	15	15	15	0	-	-	-	-	
	作業療法士	6	5	5	1	-	-	-	-	
	言語聴覚士	4	3	3	1	-	-	-	-	
	栄養士	5	5	5	0	-	-	-	-	
	視能訓練士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	歯科衛生士	2	2	1	0	-	-	-	-	
	臨床工学技士	13	12	11	1	-	-	-	-	
	臨床心理士	1	1	1	0	-	-	-	-	
	看護師	441	445	453	-4	-	-	-	-	
	事務・技能職員	37	36	38	1	1	1	1	0	
	小 計	661	661	657	0	1	1	1	0	
看護専門学校	9	10	9	-1	-	-	-	-		
合 計	670	671	666	-1	1	1	1	0		
患者1人当り医業収益(円)		33,658	33,396	32,341	262	28,750	27,547	26,065	1,203	
患者1人当り医業費用(円)		39,114	38,305	36,857	809	29,915	28,342	26,752	1,573	

※1 稼働病床利用率からは人間ドック分10床除く ※2 職員数のうち医師については臨時医師を含む

第1表の附表 診療科別患者取扱数(庄内病院) (延人員 単位:人)

区 分	内 科	精神科	神経内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外 科	
入 院	2年度	20,763	-	5,627	2,544	15,363	14,237	7,107	16,102
	元年度	23,322	-	5,558	146	19,071	17,952	10,066	17,826
	30年度	26,297	-	5,372	9,027	18,484	18,676	10,145	17,939
	R2:R1増減	-2,559	-	69	2,398	-3,708	-3,715	-2,959	-1,724
外 来	2年度	42,188	466	5,451	2,056	10,473	7,843	9,332	15,103
	元年度	41,988	410	5,488	1,182	11,098	7,039	11,151	16,161
	30年度	41,380	513	5,413	5,049	11,377	7,197	11,720	15,179
	R2:R1増減	200	56	-37	874	-625	804	-1,819	-1,058
合 計	2年度	62,951	466	11,078	4,600	25,836	22,080	16,439	31,205
	元年度	65,310	410	11,046	1,328	30,169	24,991	21,217	33,987
	30年度	67,677	513	10,785	14,076	29,861	25,873	21,865	33,118
	R2:R1増減	-2,359	56	32	3,272	-4,333	-2,911	-4,778	-2,782

区 分		整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	心臓血管外科 呼吸器外科	産科婦人科
入 院	2年度	23,328	6	9,104	622	49	6,026	0	6,927
	元年度	23,667	4	9,307	751	216	4,987	1	8,365
	30年度	24,974	37	8,554	744	146	4,817	176	7,755
	R2:R1増減	-339	2	-203	-129	-167	1,039	-1	-1,438
外 来	2年度	16,228	1,851	5,636	1,413	1,708	11,200	1,838	7,391
	元年度	18,019	2,173	6,262	1,644	2,118	11,620	2,372	7,779
	30年度	20,463	2,537	6,631	1,407	2,186	11,388	1,855	7,974
	R2:R1増減	-1,791	-322	-626	-231	-410	-420	-534	-388
合 計	2年度	39,556	1,857	14,740	2,035	1,757	17,226	1,838	14,318
	元年度	41,686	2,177	15,569	2,395	2,334	16,607	2,373	16,144
	30年度	45,437	2,574	15,185	2,151	2,332	16,205	2,031	15,729
	R2:R1増減	-2,130	-320	-829	-360	-577	619	-535	-1,826

区 分		眼 科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	計
入 院	2年度	1,109	130	-	-	1,082	130,126
	元年度	1,177	208	-	-	1,151	143,775
	30年度	454	299	-	-	1,501	155,397
	R2:R1増減	-68	-78	-	-	-69	-13,649
外 来	2年度	8,167	2,247	4,826	1,446	4,856	161,719
	元年度	6,488	2,558	3,885	1,638	5,987	167,060
	30年度	2,914	2,839	3,616	1,685	4,939	168,262
	R2:R1増減	1,679	-311	941	-192	-1,131	-5,341
合 計	2年度	9,276	2,377	4,826	1,446	5,938	291,845
	元年度	7,665	2,766	3,885	1,638	7,138	310,835
	30年度	3,368	3,138	3,616	1,685	6,440	323,659
	R2:R1増減	1,611	-389	941	-192	-1,200	-18,990

第1表の附表 診療科別患者取扱数(湯田川温泉リハビリテーション病院) (延人員 単位:人)

区 分		入 院	外 来				計	
			医療保険 病 棟	内 科	リハビリテ ーション科	脳神経外科		通所リハビリ テーション
年 間	2年度	36,363	68	21	40	8,114	8,243	44,606
	元年度	37,817	29	87	38	8,735	8,889	46,706
	30年度	38,782	34	122	39	8,497	8,692	47,474
	R2:R1増減	-1,454	39	-66	2	-621	-646	-2,100
1 日 平 均	2年度	99.6	0.3	0.1	0.2	26.5	27.1	126.7
	元年度	103.3	0.1	0.4	0.1	28.3	28.9	132.2
	30年度	106.3	0.1	0.5	0.2	28.0	28.8	135.1
	R2:R1増減	-3.7	0.2	-0.3	0.1	-1.8	-1.8	-5.5

(2) 主要工事及び医療機器等

建設改良費は6億2,111万4千円で、その内訳は、荘内病院の施設整備費が1億5,055万7千円(井戸水飲料化システム設置工事2,970万円、新型コロナウイルス対策として発熱外来誘導対応建築設備工事1,034万円等)、機器整備費が4億2,758万5千円(画像管理システム1億989万円等)、リース資産購入費が94万6千円で、湯田川温泉リハビリテーション病院の施設整備費が1,801万2千円(屋外排水管改修工事1,623万6千円等)、機器整備費が2,401万5千円(X線一般撮影装置911万9千円等)となっている。

(3) 市立荘内看護専門学校

令和2年度の市立荘内看護専門学校の卒業生は17人で、このうち7人(前年度6人)が荘内病院に就職している。

第2表 市立荘内看護専門学校の学生数

(単位：人)

区 分	卒業生数 (3年修了者)	2年修了者数 (年度末)	1年修了者数 (年度末)	入学者数 (年度始)	入学定員	受験者数	倍率(倍)
令和2年度	17	14	21	21	20	34	1.7
令和元年度	21	17	15	18	20	33	1.7
平成30年度	15	21	20	20	20	32	1.6

(4) 経営分析(参考：地方公営企業年鑑 平成31年4月1日～令和2年3月31日)

ア. 病床利用率と1日平均患者数

① 荘内病院

病床利用率は69.8%で前年度に比べ7.1ポイント低くなっている。1日平均患者数は、入院が356.5人で前年度に比べ36.3人、外来は665.5人で前年度に比べ27.7人、それぞれ減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

病床利用率は83.0%で前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。1日平均患者数は、入院が99.6人で前年度に比べ3.7人、外来は27.1人で前年度に比べ1.8人、それぞれ減少している。

第3表 病床利用率と1日平均患者数

区 分		荘 内 病 院					湯田川温泉リハビリ テーション病院	
		令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	令 和 元 年 度		令 和 2年度	令 和 元年度
					全 国 公 立 病 院 平 均	全 国 公 立(黒字) 病 院 平 均		
病床利用率	一般(%)	69.8	76.9	83.3	80.8	81.4	83.0	86.1
1日平均 患者数	入院(人)	356.5	392.8	425.7	476.0	503.0	99.6	103.3
	外来(人)	665.5	693.2	689.6	1,124.0	1,200.0	27.1	28.9
外来入院患者比率(%)		124.3	116.2	108.3	157.9	159.2	22.7	23.5

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、病床数500床以上のもの(以下同じ)

イ. 医師及び看護部門職員1人1日当り患者数

① 荘内病院

医師1人1日当り患者数は、入院が4.7人で前年度に比べ1.0人、外来が5.8人で前年度に比べ0.9人、それぞれ減少している。また、看護部門職員1人1日当り患者数は、入院が0.6人で前年度に比べ0.2人、外来が0.8人で前年度に比べ0.1人、それぞれ減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

一般社団法人鶴岡地区医師会が指定管理者として管理運営を行っていることから、市職員は配置していない。

第4表 医師及び看護部門職員1人1日当り患者数 (単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 元 年 度	
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国公立 病院平均	全国公立(黒字) 病院平均
医 師	入 院	4.7	5.7	6.5	3.1	3.2
	外 来	5.8	6.7	7.1	4.9	5.2
看護部門	入 院	0.6	0.8	0.9	0.8	0.8
	外 来	0.8	0.9	0.9	1.2	1.3

※令和2年度から会計年度任用職員を含めた職員数で計算

ウ. 病床100床当り職員数

① 荘内病院

医師が14.6人(前年度比1.1人増)、看護部門は106.7人(前年度比13.7人増)、薬剤部門は5.6人(前年度0.4人減)、事務部門は11.7人(前年度比1.9人増)、給食部門は1.3人(前年度比0.3人増)、放射線部門は3.6人(前年度比0.1人増)、臨床検査部門は6.0人(前年度比0.6人増)、その他は9.6人(前年度比1.3人増)、全職員では159.1人(前年度比18.6人増)となっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

事務部門が0.8人で前年度と同じである。診療にかかる市職員は配置していない。

第5表 病床100床当り職員数 (単位：人)

区 分	荘 内 病 院			令 和 元 年 度	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国公立 病院平均	全国公立(黒字) 病院平均
医 師	14.6	13.5	12.9	24.8	23.9
看 護 部 門	106.7	93.0	93.3	102.7	96.8
薬 剤 部 門	5.6	6.0	6.0	5.2	4.8
事 務 部 門	11.7	9.8	10.2	13.0	12.7
給 食 部 門	1.3	1.0	1.2	1.9	1.7
放 射 線 部 門	3.6	3.5	3.6	5.1	4.8
臨 床 検 査 部 門	6.0	5.4	5.3	6.5	6.0
そ の 他	9.6	8.3	8.0	12.5	11.2
全 職 員	159.1	140.5	140.5	171.7	161.9

※令和2年度から会計年度任用職員を含めた職員数で計算

## エ. 診療収入と診療費用の状況

### ① 荘内病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が5万4,554円で前年度に比べ1,753円、外来は1万5,148円で前年度に比べ339円、それぞれ増加している。なお、前年度における全国公立病院平均と比べると、入院分、外来分ともに下回っている。

診療費用は患者1人1日当り薬品費が3,397円で、前年度に比べ127円増加している。

また、投薬薬品使用効率は79.2%で前年度に比べ5.5ポイント、注射薬品使用効率は86.3%で前年度に比べ7.4ポイント、それぞれ高くなっている。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は8.8%で前年度に比べ0.9ポイント、検査収入の割合は5.7%で前年度に比べ0.4ポイント、放射線収入の割合は4.1%で前年度に比べ0.3ポイント、それぞれ高くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は20.7%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。このうち薬品費は9.9%で前年度に比べ0.3ポイント、その他医療材料費は10.8%で前年度に比べ0.3ポイント、それぞれ高くなっている。また、医業収益に対する職員給与費の割合は62.3%で前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。

また、患者100人当りの検査件数は540.9件で前年度に比べ12.9件、放射線検査件数は24.8件で前年度に比べ1.0件、それぞれ増加している。

検査技師1人当りの検査件数は5万8,247件で前年度に比べ4,876件減少し、検査収入は1,996万1千円で、前年度に比べ52万1千円減少している。放射線技師1人当りの放射線件数は4,257件で、前年度に比べ373件減少し、放射線収入は2,294万7千円で、前年度に比べ83万1千円減少している。

### ② 湯田川温泉リハビリテーション病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が3万2,370円で前年度に比べ1,243円、外来が1万1,235円で前年度に比べ617円、それぞれ増加している。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は0.5%で前年度に比べ0.1ポイント、検査収入の割合は0.1%で前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ高くなっている。

医業収益に対する職員給与費の割合は0.5%で前年度より0.5ポイント低くなっている。

また、患者100人当りの検査件数は83.2件で、前年度に比べ8.3件、放射線検査件数は2.4件で前年度に比べ0.3件、それぞれ増加している。

なお、当病院は指定管理施設として一般社団法人鶴岡地区医師会が管理運営を行っており、病院会計処理における所要経費の大半が委託料や交付金支出となっていることから、通常の手法では経営分析数値が算出できないものとなっている。

第6表 診療収入と診療費用の状況

区 分			荘 内 病 院			令 和 元 年 度		湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院		
			2年度	元年度	30年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	2年度	元年度	
収 入	患者1人 1日当り 診療収入	入 院 (円)	54,554	52,801	49,406	66,249	64,737	32,370	31,127	
		う ち	投薬注射収入	1,140	922	848	2,709	2,864	162	127
			検査収入	800	711	690	1,073	1,012	0	1
			放射線収入	233	180	198	614	585	18	20
	外 来 (円)		15,148	14,809	14,671	19,889	20,567	11,235	10,618	
	う ち	投薬注射収入	4,287	3,938	3,943	8,987	10,082	5	9	
		検査収入	2,701	2,576	2,494	3,744	3,579	177	15	
		放射線収入	2,225	2,122	2,210	2,829	2,843	8	2	
費 用	患者1人 1日当り 薬品費	投 薬 (円)	669	718	749	1,401	1,734	-	-	
		注 射 (円)	2,728	2,553	2,527	4,966	5,339	-	-	
		計 (円)	3,397	3,270	3,276	6,366	7,073	-	-	
	入院患者1人1日当り給食材料費 (円)		-	-	-	294	362	-	-	
	投薬薬品使用効率 (%)		79.2	73.7	76.5	110.9	110.1	-	-	
	注射薬品使用効率 (%)		86.3	78.9	74.6	100.7	100.9	-	-	
診療収入に 対する割合	投薬注射収入 (%)		8.8	7.9	7.8	17.3	19.4	0.5	0.4	
	検査収入 (%)		5.7	5.3	5.2	7.2	6.9	0.1	0.0	
	放射線収入 (%)		4.1	3.8	4.0	5.2	5.2	0.1	0.1	
医業 収益比	医療材料費	薬品費 (%)	9.9	9.6	9.9	16.1	18.0	-	-	
		その他医療材料費 (%)	10.8	10.5	10.2	12.7	12.2	-	-	
		計 (%)	20.7	20.1	20.1	28.8	30.2	-	-	
	職員給与費 (%)		62.3	58.5	57.8	49.1	46.5	0.5	1.0	
検 査 の 状 況	患者100 人当り	検査件数 (件)	540.9	528.0	516.9	695.9	668.2	83.2	74.9	
		放射線件数 (件)	24.8	23.8	24.6	34.5	31.2	2.4	2.1	
	検査技師 1人当り	検査件数 (件)	58,247	63,123	68,566	83,200	89,661	-	-	
		検査収入 (円)	19,961	20,482	21,588	32,376	34,739	-	-	
	放射線技師 1人当り	放射線件数 (件)	4,257	4,630	4,856	5,208	5,077	-	-	
		放射線収入 (円)	22,947	23,778	24,546	29,710	32,141	-	-	

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、地方公営企業年鑑の数値をそのまま記載しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

オ. 室料差額の状況

① 荘内病院

室料差額収益は9,735万1千円で、前年度に比べ12.3%減少している。入院収益に対する室料差額収入の割合は1.4%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.8%で、いずれも前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は29.4%で前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

室料差額収益は772万5千円で、前年度に比べ22.1%減少している。入院収益に対する室料差額収入の割合は0.7%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.6%で、いずれも前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は15.8%で前年度と同じである。

第7表 室料差額の状況

(単位：円、%)

区 分			荘内病院		元年度		湯田川温泉リハビリ テーション病院	
					全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	2年度	元年度
			2年度	元年度				
室 料 差 額	1人1日 当り 徴収額	個室 (最高～最低)	16,500 ～6,600	16,500 ～6,600	-	-	5,500 ～1,650	5,500 ～1,650
		2人以上室 (最高～最低)	2,200 ～ 0	2,200 ～ 0	-	-	-	-
	入院収益に対する 室料差額収入の割合		1.4	1.5	1.5	1.4	0.7	0.8
	総収益に対する室料 差額収入の割合		0.8	0.9	0.8	0.8	0.6	0.7
	室料差額対象病床数 対総病床数割合		29.4	29.4	17.4	15.4	15.8	15.8

## 2. 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が141億8,093万9,323円で、支出が137億5,259万6,385円となっている。また、消費税を含まない損益計算書によれば、収入が141億4,948万6,616円、支出が137億2,021万179円で、収支差引4億2,927万6,437円の当年度純利益となり、翌年度繰越欠損金は124億6,751万5,129円となっている。予算額に対する執行率は、収入が98.7%、支出が92.7%となっている。

第8表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
収益的収入	14,365,839,000	14,180,939,323 (14,149,486,616)	13,729,383,702 (13,696,363,253)	13,848,695,354 (13,818,318,035)	98.7
収益的支出	14,840,416,000	13,752,596,385 (13,720,210,179)	13,989,653,930 (13,957,073,427)	13,906,566,192 (13,875,950,759)	92.7
差 引	-474,577,000	428,342,938 (429,276,437)	-260,270,228 (-260,710,174)	-57,870,838 (-57,632,724)	-

※決算額欄の（）内は損益計算書（消費税抜数値）による数値

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が14億6,098万2,170円、支出が18億8,475万2,142円で、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,915万1,000円を除いた収入不足は4億4,292万972円となり、この不足額は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

予算額に対する執行率は、収入が96.8%、支出が96.5%となっている。

第9表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資本的収入	1,509,978,000	1,460,982,170	1,745,817,095	1,594,619,078	96.8
資本的支出	1,952,498,620	1,884,752,142	2,218,619,174	2,164,276,212	96.5
差 引	-442,520,620	-423,769,972	-472,802,079	-569,657,134	-

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ2億8,483万5千円(16.3%)減少している。このうち企業債は3億8,060万円で前年度に比べ4億8,150万円(55.9%)減少している。補助金は7,512万1千円で前年度に比べ7,295万2千円で著増となっている。負担金は10億326万1千円で前年度に比べ1億2,371万3千円(14.1%)増加している。基金繰入金は200万円で前年度と同じである。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ3億3,386万7千円(15.0%)減少している。このうち建設改良費は6億2,111万4千円で前年度に比べ2億7,384万5千円(30.6%)、企業債償還金は12億4,962万5千円で前年度に比べ6,001万2千円(4.6%)、それぞれ減少している。長期貸付金は1,400万円で前年度と同じである。基金積立金は1万3千円で前年度に比べ1万円(42.7%)減少している。

なお、企業債の未償還残高は132億6,192万9千円となっており、前年度より8億6,902万5千円減少している。

第10表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	企 業 債	380,600,000	26.1	862,100,000	49.4	672,200,000	42.2	-55.9
	補 助 金	75,121,000	5.1	2,169,000	0.1	2,221,000	0.1	3,363.4
	負 担 金	1,003,261,170	68.7	879,548,095	50.4	918,198,078	57.6	14.1
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	基金繰入金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,460,982,170	100.0	1,745,817,095	100.0	1,594,619,078	100.0	-16.3
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	621,113,711	33.0	894,958,393	40.3	708,173,472	32.7	-30.6
	企 業 債 償 還 金	1,249,625,201	66.3	1,309,637,679	59.0	1,440,078,976	66.5	-4.6
	長 期 貸 付 金	14,000,000	0.7	14,000,000	0.6	16,000,000	0.8	0.0
	基金積立金	13,230	0.0	23,102	0.0	23,764	0.0	-42.7
	計	1,884,752,142	100.0	2,218,619,174	100.0	2,164,276,212	100.0	-15.0
差 引	-423,769,972	-	-472,802,079	-	-569,657,134	-	-10.4	

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的 収入	企 業 債	353,600,000	26.3	662,100,000	44.8	459,100,000	34.0	-46.6
	補 助 金	74,258,000	5.5	2,169,000	0.1	2,221,000	0.2	3,223.6
	負 担 金	912,706,542	68.0	811,753,144	54.9	886,216,908	65.7	12.4
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	基金繰入金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,342,564,542	100.0	1,478,022,144	100.0	1,349,537,908	100.0	-9.2
資本的 支出	建設改良費	579,087,019	32.8	666,057,613	34.1	494,965,248	25.8	-13.1
	企業債償還金	1,173,234,040	66.4	1,270,743,508	65.1	1,408,206,030	73.4	-7.7
	長期貸付金	14,000,000	0.8	14,000,000	0.7	16,000,000	0.8	0.0
	基金積立金	13,230	0.0	23,102	0.0	23,764	0.0	-42.7
	計	1,766,334,289	100.0	1,950,824,223	100.0	1,919,195,042	100.0	-9.5
差 引	-423,769,747	-	-472,802,079	-	-569,657,134	-	-10.4	

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的 収入	企 業 債	27,000,000	22.8	200,000,000	74.7	213,100,000	87.0	-86.5
	補 助 金	863,000	0.7	-	-	-	-	皆増
	負 担 金	90,554,628	76.5	67,794,951	25.3	31,981,170	13.0	33.6
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-
	計	118,417,628	100.0	267,794,951	100.0	245,081,170	100.0	-55.8
資本的 支出	建設改良費	42,026,692	35.5	228,900,780	85.5	213,208,224	87.0	-81.6
	企業債償還金	76,391,161	64.5	38,894,171	14.5	31,872,946	13.0	96.4
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
	基金積立金	-	-	-	-	-	-	-
	計	118,417,853	100.0	267,794,951	100.0	245,081,170	100.0	-55.8
差 引	-225	-	0	-	0	-	-	

### 3. 損益計算書

病院事業収益は141億4,948万7千円となり、前年度に比べ4億5,312万3千円(3.3%)増加し、費用は137億2,021万円で、前年度に比べ2億3,686万3千円(1.7%)減少している。この結果、当年度損益は4億2,927万6千円の純利益となり、前年度の純損失が改善し、黒字化している。

収益と費用を項目別に対比すると、医業収支では14億3,517万円の損失で、前年度の損失13億5,523万3千円に比べ7,993万7千円(5.9%)損失額が増加している。

医業外収支は18億6,444万6千円の利益で、前年度の利益10億9,033万8千円に比べ7億7,410万9千円(71.0%)増加している。

看護学校収支は0円で前年度と同じである。特別収支は0円となっている。

第11表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2:R1 増減率
収 益	医業収益	11,314,372,604	11,875,135,502	11,902,794,965	-4.7
	医業外収益	2,516,307,261	1,727,430,495	1,816,889,114	45.7
	看護学校収益	99,044,307	89,612,337	92,135,318	10.5
	特別利益	219,762,444	4,184,919	6,498,638	5,151.3
	計	14,149,486,616	13,696,363,253	13,818,318,035	3.3
費 用	医業費用	12,749,542,572	13,230,368,156	13,199,180,215	-3.6
	医業外費用	651,860,856	637,092,934	584,635,226	2.3
	看護学校費用	99,044,307	89,612,337	92,135,318	10.5
	特別損失	219,762,444	-	-	皆増
	計	13,720,210,179	13,957,073,427	13,875,950,759	-1.7
事業損益		429,276,437	-260,710,174	-57,632,724	

#### (1) 収益

##### ア. 医業収益

医業収益は113億1,437万3千円で、前年度に比べ5億6,076万3千円(4.7%)減少しており、事業収益に占める割合は80.0%で、前年度に比べて6.7ポイント低くなっている。

また、医業収益のうち、入院外来収益は108億1,830万8千円で、前年度に比べ5億1,863万4千円(4.6%)減少し、その他医業収益は4億9,606万4千円で、前年度に比べ4,212万9千円(7.8%)減少している。

##### イ. 医業外収益

医業外収益は25億1,630万7千円で、前年度に比べ7億8,887万7千円(45.7%)増加している。

#### ウ. 看護学校収益

看護学校収益は9,904万4千円で、前年度に比べ943万2千円(10.5%)増加している。

#### エ. 特別利益

特別利益については、医療従事者慰労金として2億1,976万2千円を計上している。

### (2) 費用

#### ア. 医業費用

医業費用は127億4,954万3千円で、前年度に比べ4億8,082万6千円(3.6%)減少しており、事業費用に占める割合は92.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。このうち、給与費は66億7,156万6千円で、前年度に比べ4,762万1千円(0.7%)増加しており、材料費は20億7,214万3千円で、前年度に比べ5,260万7千円(2.5%)減少している。経費は29億5,738万9千円で、前年度に比べ571万6千円(0.2%)増加している。

また、医業費用の医業収益に対する割合は112.7%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっているが、その内訳では、給与費が59.0%で前年度に比べ3.2ポイント、材料費が18.3%で前年度に比べ0.4ポイント、経費が26.1%で前年度に比べ1.2ポイント、それぞれ高くなっている。

医業収益の減少もあるが、依然として医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

#### イ. 医業外費用

医業外費用は6億5,186万1千円で、前年度に比べ1,476万8千円(2.3%)増加している。医業外費用の医業外収益に対する割合は25.9%で、前年度に比べ11.0ポイント低くなっている。

#### ウ. 看護学校費用

看護学校費用は看護学校収益と同額の9,904万4千円で、前年度に比べ943万2千円(10.5%)増加し、看護学校費用の看護学校収益に対する割合は100.0%で、前年度と同じである。

#### エ. 特別損失

特別損失については、医療従事者慰労金として2億1,976万2千円を計上している。

第12表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
入院外来収益	入院収益	8,275,943,347	58.5	8,768,570,017	64.0	8,810,862,032	63.8	-5.6
	外来収益	2,542,365,079	18.0	2,568,372,674	18.8	2,558,126,059	18.5	-1.0
	計	10,818,308,426	76.5	11,336,942,691	82.8	11,368,988,091	82.3	-4.6
その他医業収益	室料差額収益	105,076,000	0.7	120,952,610	0.9	131,146,000	0.9	-13.1
	公衆衛生活動収益	20,366,140	0.1	23,221,214	0.2	21,450,212	0.2	-12.3
	医療相談収益	92,795,783	0.7	105,525,557	0.8	106,845,207	0.8	-12.1
	他会計負担金	209,080,000	1.5	207,913,000	1.5	197,774,880	1.4	0.6
	その他医業収益	68,746,255	0.5	80,580,430	0.6	76,590,575	0.6	-14.7
	計	496,064,178	3.5	538,192,811	3.9	533,806,874	3.9	-7.8
医業収益合計		11,314,372,604	80.0	11,875,135,502	86.7	11,902,794,965	86.2	-4.7
医業外収益	受取利息及び配当金	13,230	0.0	65,018	0.0	71,187	0.0	-79.7
	国 県 補 助 金	906,262,000	6.4	42,617,920	0.3	36,535,000	0.3	2,026.5
	他会計負担金	755,473,430	5.3	759,286,013	5.5	747,728,257	5.4	-0.5
	長期前受金戻入	763,038,537	5.4	857,440,784	6.3	931,750,440	6.7	-11.0
	引当金戻入益	1,077,348	0.0	-	-	14,056,794	0.1	皆増
	その他医業外収益	90,442,716	0.6	68,020,760	0.5	86,747,436	0.6	33.0
	計	2,516,307,261	17.8	1,727,430,495	12.6	1,816,889,114	13.1	45.7
看護学校収益	県 補 助 金	24,000	0.0	23,000	0.0	32,000	0.0	4.3
	他会計負担金	85,263,380	0.6	74,512,242	0.5	77,106,785	0.6	14.4
	授業料収益	13,171,500	0.1	14,540,000	0.1	14,440,000	0.1	-9.4
	雑 収 益	585,427	0.0	537,095	0.0	556,533	0.0	9.0
	計	99,044,307	0.7	89,612,337	0.7	92,135,318	0.7	10.5
特別利益		219,762,444	1.6	4,184,919	0.0	6,498,638	0.0	5,151.3
合 計		14,149,486,616	100.0	13,696,363,253	100.0	13,818,318,035	100.0	3.3

第12表の附表 収益の内訳(荘内病院事業)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院 外来 収益	入 院 収 益	7,098,864,343	55.6	7,591,446,756	61.6	7,677,526,588	61.4	-6.5
	外 来 収 益	2,449,751,005	19.2	2,473,992,878	20.1	2,468,503,931	19.7	-1.0
	計	9,548,615,348	74.8	10,065,439,634	81.6	10,146,030,519	81.1	-5.1
そ の 他 医 業 収 益	室料差額収益	97,351,000	0.8	111,035,110	0.9	121,759,000	1.0	-12.3
	公衆衛生活動収益	19,588,640	0.2	22,789,125	0.2	20,739,317	0.2	-14.0
	医療相談収益	92,795,783	0.7	105,525,557	0.9	106,845,207	0.8	-12.1
	他会計負担金	209,080,000	1.6	207,913,000	1.7	197,774,880	1.6	0.6
	その他医業収益	64,501,180	0.5	75,824,951	0.6	72,222,763	0.6	-14.9
	計	483,316,603	3.8	523,087,743	4.2	519,341,167	4.2	-7.6
医業収益合計		10,031,931,951	78.6	10,588,527,377	85.9	10,665,371,686	85.3	-5.3
医 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金	13,230	0.0	65,018	0.0	71,187	0.0	-79.7
	国 県 補 助 金	906,262,000	7.1	42,617,920	0.3	36,535,000	0.3	2,026.5
	他会計負担金	735,262,695	5.8	732,109,614	5.9	724,536,427	5.8	0.4
	長期前受金戻入	700,023,566	5.5	811,678,996	6.6	894,375,809	7.1	-13.8
	引当金戻入益	817,040	0.0	-	-	14,056,794	0.1	皆増
	その他医業外収益	83,676,215	0.7	66,846,270	0.5	85,046,292	0.7	25.2
	計	2,426,054,746	19.0	1,653,317,818	13.4	1,754,621,509	14.0	46.7
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	24,000	0.0	23,000	0.0	32,000	0.0	4.3
	他会計負担金	85,263,380	0.7	74,512,242	0.6	77,106,785	0.6	14.4
	授業料収益	13,171,500	0.1	14,540,000	0.1	14,440,000	0.1	-9.4
	雑 収 益	585,427	0.0	537,095	0.0	556,533	0.0	9.0
	計	99,044,307	0.8	89,612,337	0.7	92,135,318	0.7	10.5
特 別 利 益		208,811,784	1.6	-	-	-	-	皆増
合 計		12,765,842,788	100.0	12,331,457,532	100.0	12,512,128,513	100.0	3.5

第12表の附表 収益の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入院収益	1,177,079,004	85.1	1,177,123,261	86.2	1,133,335,444	86.8	0.0
	外来収益	92,614,074	6.7	94,379,796	6.9	89,622,128	6.8	-1.9
	計	1,269,693,078	91.8	1,271,503,057	93.2	1,222,957,572	93.6	-0.1
その他医業収益	室料差額収益	7,725,000	0.6	9,917,500	0.7	9,387,000	0.7	-22.1
	公衆衛生活動収益	777,500	0.1	432,089	0.0	710,895	0.1	79.9
	医療相談収益	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	その他医業収益	4,245,075	0.3	4,755,479	0.3	4,367,812	0.3	-10.7
	計	12,747,575	0.9	15,105,068	1.1	14,465,707	1.1	-15.6
医業収益合計		1,282,440,653	92.7	1,286,608,125	94.3	1,237,423,279	94.7	-0.3
医業外収益	受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-	-
	国県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	20,210,735	1.5	27,176,399	2.0	23,191,830	1.8	-25.6
	長期前受金戻入	63,014,971	4.6	45,761,788	3.4	37,374,631	2.9	37.7
	引当金戻入益	260,308	0.0	-	-	-	-	皆増
	その他医業外収益	6,766,501	0.5	1,174,490	0.1	1,701,144	0.1	476.1
	計	90,252,515	6.5	74,112,677	5.4	62,267,605	4.8	21.8
看護学校収益	県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	授業料収益	-	-	-	-	-	-	-
	雑収益	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		10,950,660	0.8	4,184,919	0.3	6,498,638	0.5	161.7
合 計		1,383,643,828	100.0	1,364,905,721	100.0	1,306,189,522	100.0	1.4

第13表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	6,671,566,124	48.6	6,623,945,326	47.5	6,595,578,222	47.5	0.7
	材 料 費	2,072,142,769	15.1	2,124,749,445	15.2	2,143,573,421	15.4	-2.5
	経 費	2,957,389,495	21.6	2,951,673,884	21.1	2,894,470,341	20.9	0.2
	減 価 償 却 費	854,456,540	6.2	1,288,803,143	9.2	1,319,296,899	9.5	-33.7
	資 産 減 耗 費	11,964,051	0.1	34,571,476	0.2	26,616,064	0.2	-65.4
	研 究 研 修 費	182,023,593	1.3	206,624,882	1.5	219,645,268	1.6	-11.9
	計	12,749,542,572	92.9	13,230,368,156	94.8	13,199,180,215	95.1	-3.6
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 緒 費	175,658,962	1.3	188,278,242	1.3	200,803,232	1.4	-6.7
	雑 損 失	20,717,238	0.2	13,621,848	0.1	12,023,532	0.1	52.1
	雑 支 出	455,484,656	3.3	435,192,844	3.1	371,808,462	2.7	4.7
	計	651,860,856	4.8	637,092,934	4.6	584,635,226	4.2	2.3
看 護 学 校 費 用	給 与 費	91,264,726	0.7	80,274,363	0.6	82,900,134	0.6	13.7
	経 費	7,603,918	0.1	9,085,584	0.1	8,934,388	0.1	-16.3
	研 究 研 修 費	175,663	0.0	252,390	0.0	300,796	0.0	-30.4
	計	99,044,307	0.7	89,612,337	0.6	92,135,318	0.7	10.5
特 別 損 失	219,762,444	1.6	-	-	-	-	皆増	
合 計	13,720,210,179	100.0	13,957,073,427	100.0	13,875,950,759	100.0	-1.7	

第13表の附表 費用の収益に対する比率

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増 減	
	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率		
医 業 支 収	医 業 収 益	11,314,372,604	-	11,875,135,502	-	11,902,794,965	-	-
	医 業 費 用	12,749,542,572	112.7	13,230,368,156	111.4	13,199,180,215	110.9	1.3
	給 与 費	6,671,566,124	59.0	6,623,945,326	55.8	6,595,578,222	55.4	3.2
	材 料 費	2,072,142,769	18.3	2,124,749,445	17.9	2,143,573,421	18.0	0.4
	経 費	2,957,389,495	26.1	2,951,673,884	24.9	2,894,470,341	24.3	1.2
	減 価 償 却 費	854,456,540	7.6	1,288,803,143	10.9	1,319,296,899	11.1	-3.3
	資 産 減 耗 費	11,964,051	0.1	34,571,476	0.3	26,616,064	0.2	-0.2
研 究 研 修 費	182,023,593	1.6	206,624,882	1.7	219,645,268	1.9	-0.1	
医 業 外 支 収	医 業 外 収 益	2,516,307,261	-	1,727,430,495	-	1,816,889,114	-	-
	医 業 外 費 用	651,860,856	25.9	637,092,934	36.9	584,635,226	32.2	-11.0

第13表の附表 費用の内訳（荘内病院事業）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	6,664,919,699	54.0	6,610,744,320	52.5	6,583,684,444	52.4	0.8
	材 料 費	2,072,142,769	16.8	2,124,749,445	16.9	2,143,573,421	17.1	-2.5
	経 費	1,694,564,424	13.7	1,690,221,867	13.4	1,675,510,879	13.3	0.3
	減 価 償 却 費	792,903,314	6.4	1,244,867,652	9.9	1,282,695,073	10.2	-36.3
	資 産 減 耗 費	8,586,380	0.1	29,415,365	0.2	24,049,316	0.2	-70.8
	研 究 研 修 費	182,023,593	1.5	206,624,882	1.6	219,645,268	1.8	-11.9
	計	11,415,140,179	92.6	11,906,623,531	94.6	11,929,158,401	95.0	-4.1
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	170,361,047	1.4	182,771,590	1.5	195,330,754	1.6	-6.8
	雑 損 失	18,640,442	0.2	12,579,194	0.1	11,811,019	0.1	48.2
	雑 支 出	420,623,371	3.4	388,531,296	3.1	332,179,113	2.6	8.3
	計	609,624,860	4.9	583,882,080	4.6	539,320,886	4.3	4.4
看 護 学 校 費 用	給 与 費	91,264,726	0.7	80,274,363	0.6	82,900,134	0.6	13.7
	経 費	7,603,918	0.1	9,085,584	0.1	8,934,388	0.1	-16.3
	研 究 研 修 費	175,663	0.0	252,390	0.0	300,796	0.0	-30.4
	計	99,044,307	0.8	89,612,337	0.7	92,135,318	0.7	10.5
特 別 損 失	208,811,784	1.7	-	-	-	-	皆増	
合 計	12,332,621,130	100.0	12,580,117,948	100.0	12,560,614,605	100.0	-2.0	

第13表の附表 費用の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	6,646,425	0.5	13,201,006	1.0	11,893,778	0.9	-49.7
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	1,262,825,071	91.0	1,261,452,017	91.6	1,218,959,462	92.7	0.1
	減 価 償 却 費	61,553,226	4.4	43,935,491	3.2	36,601,826	2.8	40.1
	資 産 減 耗 費	3,377,671	0.2	5,156,111	0.4	2,566,748	0.2	-34.5
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,334,402,393	96.2	1,323,744,625	96.1	1,270,021,814	96.6	0.8
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,297,915	0.4	5,506,652	0.4	5,472,478	0.4	-3.8
	雑 損 失	2,076,796	0.1	1,042,654	0.1	212,513	0.0	99.2
	雑 支 出	34,861,285	2.5	46,661,548	3.4	39,629,349	3.0	-25.3
	計	42,235,996	3.0	53,210,854	3.9	45,314,340	3.4	-20.6
看 護 学 校 費 用	給 与 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	-	-	-	-	-	-	-
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	10,950,660	0.8	-	-	-	-	皆増	
合 計	1,387,589,049	100.0	1,376,955,479	100.0	1,315,336,154	100.0	0.8	

#### 4. 貸借対照表

##### (1) 資産

資産合計は166億6,982万3千円で、前年度末に比べ1億9,090万5千円(1.2%)増加している。このうち固定資産は132億517万9千円で、減価償却などにより2億8,387万1千円(2.1%)減少している。また、流動資産は34億6,464万3千円で、前年度末に比べ4億7,477万6千円(15.9%)増加しており、これは医業外未収金が5億3,267万3千円(932.3%)増加したことが主な要因である。

##### (2) 負債

負債合計は176億4,820万9千円で、前年度末に比べ3億294万7千円(1.7%)減少している。負債の構成は、固定負債76.9%、流動負債17.3%、繰延収益5.7%となっている。

##### ア. 固定負債

固定負債は135億7,811万2千円で、前年度末に比べ7億8,629万4千円(5.5%)減少している。内訳は、企業債が118億4,471万1千円、リース債務が356万7千円、引当金が17億2,983万3千円となっている。

##### イ. 流動負債

流動負債は30億5,750万円で、前年度末に比べ2億5,867万5千円(9.2%)増加している。この増加の内訳として、企業債が1億6,759万2千円(13.4%)、未払金が6,473万9千円(6.0%)、引当金が2,229万9千円(5.4%)、それぞれ増加している。また、未払消費税が60万8千円(10.1%)減少している。

##### ウ. 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化されて、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として負債に計上されるものであり、前年度末に比べ2億2,467万2千円(28.5%)増加している。

##### (3) 資本

資本合計はマイナス9億7,838万6千円で、損失額は前年度末に比べ4億9,385万2千円(33.5%)減少している。

##### ア. 資本金

資本金は108億310万1千円で、前年度末と同額となっている。

##### イ. 剰余金

剰余金合計はマイナス117億8,148万7千円で、損失額は前年度末に比べ4億9,385万2千円(4.0%)減少している。このうち、資本剰余金は6億8,602万8千円で、前年度末に比べ6,457万5千円(10.4%)増加している。

また、利益剰余金はマイナス124億6,751万5千円で、損失額は前年度末に比べ4億2,927万6千円(3.3%)減少している。

第14表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,454,614,541	14.7	2,454,614,541	14.9	2,454,614,541	14.3	0	0.0
建物	7,567,710,055	45.4	7,861,180,711	47.7	8,041,821,616	46.8	-293,470,656	-3.7
建物附属設備	1,035,087,383	6.2	972,714,476	5.9	1,419,686,945	8.3	62,372,907	6.4
構築物	89,605,468	0.5	77,793,888	0.5	84,958,658	0.5	11,811,580	15.2
器械及び備品	1,891,595,744	11.3	1,974,432,849	12.0	1,787,632,736	10.4	-82,837,105	-4.2
車輛運搬具	9,698,891	0.1	6,285,483	0.0	7,834,562	0.0	3,413,408	54.3
リース資産	4,406,500	0.0	1,140,700	0.0	1,945,900	0.0	3,265,800	286.3
建設仮勘定	-	-	440,000	0.0	49,094,444	0.3	-440,000	皆減
(有形固定資産合計)	13,052,718,582	78.3	13,348,602,648	81.0	13,847,589,402	80.6	-295,884,066	-2.2
電話加入権	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
基金積立金	42,115,096	0.3	44,101,866	0.3	46,078,764	0.3	-1,986,770	-4.5
長期貸付金	108,000,000	0.6	94,000,000	0.6	80,000,000	0.4	14,000,000	14.9
(投資その他の資産合計)	150,115,096	0.9	138,101,866	0.8	126,078,764	0.7	12,013,230	8.7
(固定資産合計)	13,205,179,333	79.2	13,489,050,169	81.9	13,976,013,821	81.3	-283,870,836	-2.1
現金預金	744,759,558	4.5	830,574,968	5.0	981,715,631	5.7	-85,815,410	-10.3
医業未収金	2,007,876,027	12.0	2,003,126,179	12.2	2,084,207,018	12.1	4,749,848	0.2
医業外未収金	589,809,043	3.5	57,136,409	0.3	72,074,197	0.4	532,672,634	932.3
貸倒引当金	-91,908,615	-0.6	-94,196,828	-0.6	-95,309,857	-0.5	2,288,213	-2.4
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	49,292,143	0.3	49,634,460	0.3	42,182,741	0.3	-342,317	-0.7
診療材料	160,780,733	1.0	139,798,195	0.8	126,777,066	0.7	20,982,538	15.0
燃料	1,406,000	0.0	1,520,000	0.0	1,520,000	0.0	-114,000	-7.5
その他貯蔵品	2,628,368	0.0	2,273,807	0.0	2,057,671	0.0	354,561	15.6
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	3,464,643,257	20.8	2,989,867,190	18.1	3,215,224,467	18.7	474,776,067	15.9
資 産 合 計	16,669,822,590	100.0	16,478,917,359	100.0	17,191,238,288	100.0	190,905,231	1.2

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	11,844,711,313	71.1	12,881,328,827	78.2	13,268,854,028	77.2	-1,036,617,514	-8.0
リース債務	3,567,300	0.0	362,340	0.0	1,231,956	0.0	3,204,960	884.5
引当金	1,729,833,000	10.4	1,482,714,000	9.0	1,235,595,000	7.2	247,119,000	16.7
(固定負債合計)	13,578,111,613	81.5	14,364,405,167	87.2	14,505,680,984	84.4	-786,293,554	-5.5
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,417,217,514	8.5	1,249,625,201	7.6	1,309,637,679	7.6	167,592,313	13.4
リース債務	1,273,140	0.0	869,616	0.0	869,616	0.0	403,524	46.4
医業未払金	862,711,114	5.2	851,410,621	5.2	836,379,905	4.9	11,300,493	1.3
医業外未払金	286,101,100	1.7	232,663,073	1.4	523,048,942	3.0	53,438,027	23.0
未払消費税	5,402,400	0.0	6,010,300	0.0	4,583,700	0.0	-607,900	-10.1
引当金	435,508,655	2.6	413,210,000	2.5	405,464,000	2.4	22,298,655	5.4
その他流動負債	49,286,256	0.3	45,036,531	0.3	49,070,648	0.3	4,249,725	9.4
(流動負債合計)	3,057,500,179	18.3	2,798,825,342	17.0	3,129,054,490	18.2	258,674,837	9.2
長期前受金	7,685,115,462	46.1	6,780,966,933	41.1	6,254,179,443	36.4	904,148,529	13.3
収益化累計額	-6,672,518,356	-40.0	-5,993,041,888	-36.4	-5,422,770,670	-31.6	-679,476,468	11.3
(繰延収益合計)	1,012,597,106	6.1	787,925,045	4.8	831,408,773	4.8	224,672,061	28.5
負債合計	17,648,208,898	105.9	17,951,155,554	108.9	18,466,144,247	107.4	-302,946,656	-1.7
自己資本金	10,803,100,710	64.8	10,803,100,710	65.6	10,803,100,710	62.8	0	0.0
(資本金合計)	10,803,100,710	64.8	10,803,100,710	65.6	10,803,100,710	62.8	0	0.0
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	198,006,334	1.2	198,006,334	1.2	198,006,334	1.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	438,021,777	2.6	373,446,327	2.3	310,068,389	1.8	64,575,450	17.3
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度未残高	-12,896,791,566	-77.4	-12,636,081,392	-76.7	-12,578,448,668	-73.2	-260,710,174	2.1
当年度純利益(損失)	429,276,437	2.6	-260,710,174	-1.6	-57,632,724	-0.3	689,986,611	-264.7
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-11,781,487,018	-70.7	-12,275,338,905	-74.5	-12,078,006,669	-70.2	493,851,887	-4.0
資本合計	-978,386,308	-5.9	-1,472,238,195	-8.9	-1,274,905,959	-7.4	493,851,887	-33.5
負債資本合計	16,669,822,590	100.0	16,478,917,359	100.0	17,191,238,288	100.0	190,905,231	1.2

第14表の附表 貸借対照表の状況(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,263,920,541	14.9	2,263,920,541	15.1	2,263,920,541	14.3	0	0.0
建物	7,003,435,338	46.1	7,271,411,199	48.5	7,541,707,060	47.8	-267,975,861	-3.7
建物附属設備	830,099,411	5.5	754,175,647	5.0	1,264,679,411	8.0	75,923,764	10.1
構築物	57,284,615	0.4	61,300,494	0.4	72,680,550	0.5	-4,015,879	-6.6
器械及び備品	1,790,190,134	11.8	1,867,137,117	12.5	1,734,614,018	11.0	-76,946,983	-4.1
車輛運搬具	438,200	0.0	438,200	0.0	438,200	0.0	0	0.0
リース資産	4,406,500	0.0	1,140,700	0.0	1,945,900	0.0	3,265,800	286.3
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
(有形固定資産合計)	11,949,774,739	78.6	12,219,523,898	81.5	12,879,985,680	81.6	-269,749,159	-2.2
電話加入権	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
基金積立金	42,115,096	0.3	44,101,866	0.3	46,078,764	0.3	-1,986,770	-4.5
長期貸付金	108,000,000	0.7	94,000,000	0.6	80,000,000	0.5	14,000,000	14.9
(投資その他の資産合計)	150,115,096	1.0	138,101,866	0.9	126,078,764	0.8	12,013,230	8.7
(固定資産合計)	12,101,731,490	79.6	12,359,467,419	82.4	13,007,906,099	82.4	-257,735,929	-2.1
現金預金	599,125,163	3.9	694,272,221	4.6	754,450,017	4.8	-95,147,058	-13.7
医業未収金	1,787,179,033	11.8	1,777,923,571	11.9	1,860,273,873	11.8	9,255,462	0.5
医業外未収金	588,946,043	3.9	57,136,409	0.4	72,074,197	0.5	531,809,634	930.8
貸倒引当金	-84,566,255	-0.6	-86,594,160	-0.6	-87,809,808	-0.6	2,027,905	-2.3
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	49,292,143	0.3	49,634,460	0.3	42,182,741	0.3	-342,317	-0.7
診療材料	160,780,733	1.1	139,798,195	0.9	126,777,066	0.8	20,982,538	15.0
燃料	1,406,000	0.0	1,520,000	0.0	1,520,000	0.0	-114,000	-7.5
その他貯蔵品	2,628,368	0.0	2,273,807	0.0	2,057,671	0.0	354,561	15.6
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	3,104,791,228	20.4	2,635,964,503	17.6	2,771,525,757	17.6	468,826,725	17.8
資 産 合 計	15,206,522,718	100.0	14,995,431,922	100.0	15,779,431,856	100.0	211,090,796	1.4

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	11,273,092,870	74.1	12,238,062,615	81.6	12,749,196,655	80.8	-964,969,745	-7.9
リース債務	3,567,300	0.0	362,340	0.0	1,231,956	0.0	3,204,960	884.5
引当金	1,721,706,000	11.3	1,475,748,000	9.8	1,229,790,000	7.8	245,958,000	16.7
(固定負債合計)	12,998,366,170	85.5	13,714,172,955	91.5	13,980,218,611	88.6	-715,806,785	-5.2
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,318,569,745	8.7	1,173,234,040	7.8	1,270,743,508	8.1	145,335,705	12.4
リース債務	1,273,140	0.0	869,616	0.0	869,616	0.0	403,524	46.4
医業未払金	551,956,654	3.6	546,319,632	3.6	528,191,081	3.3	5,637,022	1.0
医業外未払金	276,118,875	1.8	223,821,073	1.5	420,892,467	2.7	52,297,802	23.4
未払消費税	4,935,200	0.0	6,010,300	0.0	4,583,700	0.0	-1,075,100	-17.9
引当金	434,735,000	2.9	411,672,000	2.7	403,952,000	2.6	23,063,000	5.6
その他流動負債	48,217,256	0.3	45,036,531	0.3	49,070,648	0.3	3,180,725	7.1
(流動負債合計)	2,635,805,870	17.3	2,406,963,192	16.1	2,678,303,020	17.0	228,842,678	9.5
長期前受金	6,535,234,309	43.0	5,688,604,058	37.9	5,192,420,242	32.9	846,630,251	14.9
収益化累計額	-5,879,460,952	-38.7	-5,233,764,572	-34.9	-4,676,914,171	-29.7	-645,696,380	12.3
(繰延収益合計)	655,773,357	4.3	454,839,486	3.0	515,506,071	3.2	200,933,871	44.2
負債合計	16,289,945,397	107.1	16,575,975,633	110.5	17,174,027,702	108.8	-286,030,236	-1.7
自己資本金	10,372,474,833	68.2	10,372,474,833	69.2	10,372,474,833	65.7	0	0.0
(資本金合計)	10,372,474,833	68.2	10,372,474,833	69.2	10,372,474,833	65.7	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	23,422,800	0.2	23,422,800	0.2	23,422,800	0.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	433,507,889	2.9	369,608,515	2.5	306,895,964	2.0	63,899,374	17.3
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-12,396,049,859	-81.5	-12,147,389,443	-81.0	-12,098,903,351	-76.7	-248,660,416	2.0
当年度純利益(損失)	433,221,658	2.8	-248,660,416	-1.7	-48,486,092	-0.3	681,882,074	-274.2
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-11,455,897,512	-75.3	-11,953,018,544	-79.7	-11,767,070,679	-74.5	497,121,032	-4.2
資本合計	-1,083,422,679	-7.1	-1,580,543,711	-10.5	-1,394,595,846	-8.8	497,121,032	-31.5
負債資本合計	15,206,522,718	100.0	14,995,431,922	100.0	15,779,431,856	100.0	211,090,796	1.4

第14表の附表 貸借対照表の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
土地	190,694,000	13.0	190,694,000	12.9	190,694,000	13.5	0	0.0
建物	564,274,717	38.6	589,769,512	39.8	500,114,556	35.4	-25,494,795	-4.3
建物附属設備	204,987,972	14.0	218,538,829	14.7	155,007,534	11.0	-13,550,857	-6.2
構築物	32,320,853	2.2	16,493,394	1.1	12,278,108	0.9	15,827,459	96.0
器械及び備品	101,405,610	6.9	107,295,732	7.2	53,018,718	3.7	-5,890,122	-5.5
車輛運搬具	9,260,691	0.6	5,847,283	0.4	7,396,362	0.5	3,413,408	58.4
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	440,000	0.0	49,094,444	3.5	-440,000	皆減
(有形固定資産合計)	1,102,943,843	75.4	1,129,078,750	76.1	967,603,722	68.5	-26,134,907	-2.3
電話加入権	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
基金積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(投資その他の資産合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
(固定資産合計)	1,103,447,843	75.4	1,129,582,750	76.1	968,107,722	68.5	-26,134,907	-2.3
現金預金	145,634,395	10.0	136,302,747	9.2	227,265,614	16.1	9,331,648	6.8
医業未収金	220,696,994	15.1	225,202,608	15.2	223,933,145	15.9	-4,505,614	-2.0
医業外未収金	863,000	0.1	-	-	-	-	863,000	皆増
貸倒引当金	-7,342,360	-0.5	-7,602,668	-0.5	-7,500,049	-0.5	260,308	-3.4
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
診療材料	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	359,852,029	24.6	353,902,687	23.9	443,698,710	31.5	5,949,342	1.7
資 産 合 計	1,463,299,872	100.0	1,483,485,437	100.0	1,411,806,432	100.0	-20,185,565	-1.4

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2:R1 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	571,618,443	39.1	643,266,212	43.4	519,657,373	36.8	-71,647,769	-11.1
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	8,127,000	0.6	6,966,000	0.5	5,805,000	0.4	1,161,000	16.7
(固定負債合計)	579,745,443	39.6	650,232,212	43.8	525,462,373	37.2	-70,486,769	-10.8
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	98,647,769	6.7	76,391,161	5.1	38,894,171	2.8	22,256,608	29.1
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
医業未払金	310,754,460	21.2	305,090,989	20.6	308,188,824	21.8	5,663,471	1.9
医業外未払金	9,982,225	0.7	8,842,000	0.6	102,156,475	7.2	1,140,225	12.9
未払消費税	467,200	0.0	-	-	-	-	467,200	皆増
引当金	773,655	0.1	1,538,000	0.1	1,512,000	0.1	-764,345	-49.7
その他流動負債	1,069,000	0.1	-	-	-	-	1,069,000	皆増
(流動負債合計)	421,694,309	28.8	391,862,150	26.4	450,751,470	31.9	29,832,159	7.6
長期前受金	1,149,881,153	78.6	1,092,362,875	73.6	1,061,759,201	75.2	57,518,278	5.3
収益化累計額	-793,057,404	-54.2	-759,277,316	-51.2	-745,856,499	-52.8	-33,780,088	4.4
(繰延収益合計)	356,823,749	24.4	333,085,559	22.5	315,902,702	22.4	23,738,190	7.1
負 債 合 計	1,358,263,501	92.8	1,375,179,921	92.7	1,292,116,545	91.5	-16,916,420	-1.2

自己資本金	430,625,877	29.4	430,625,877	29.0	430,625,877	30.5	0	0.0
(資本金合計)	430,625,877	29.4	430,625,877	29.0	430,625,877	30.5	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	174,583,534	11.9	174,583,534	11.8	174,583,534	12.4	0	0.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	4,513,888	0.3	3,837,812	0.3	3,172,425	0.2	676,076	17.6
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-500,741,707	-34.2	-488,691,949	-32.9	-479,545,317	-34.0	-12,049,758	2.5
当年度純利益(損失)	-3,945,221	-0.3	-12,049,758	-0.8	-9,146,632	-0.6	8,104,537	-67.3
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-325,589,506	-22.3	-322,320,361	-21.7	-310,935,990	-22.0	-3,269,145	1.0
資 本 合 計	105,036,371	7.2	108,305,516	7.3	119,689,887	8.5	-3,269,145	-3.0

負債資本合計	1,463,299,872	100.0	1,483,485,437	100.0	1,411,806,432	100.0	-20,185,565	-1.4
--------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	-------------	------

第14表の附表 資本合計の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2:R1 比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	10,803,100,710	10,803,100,710	10,803,100,710	0	0.0
剰 余 金	-11,781,487,018	-12,275,338,905	-12,078,006,669	493,851,887	-4.0
資本剰余金	686,028,111	621,452,661	558,074,723	64,575,450	10.4
利益剰余金	-12,467,515,129	-12,896,791,566	-12,636,081,392	429,276,437	-3.3
計	-978,386,308	-1,472,238,195	-1,274,905,959	493,851,887	-33.5
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	-12,467,515,129	-12,896,791,566	-12,636,081,392	429,276,437	-3.3

## 5. キャッシュ・フロー計算書

平成26年度より新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられている。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億5,108万9千円で、前年度末に比べ2億8,780万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは5億3,299万1千円で、前年度末に比べ6億3,228万4千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億6,989万5千円で、前年度末に比べマイナス額が2億7,915万8千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は7億4,476万円となり、前年度と比較して8,581万5千円の減少となった。

第15表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	429,276,437	△260,710,174	689,986,611
減価償却費	854,456,540	1,288,803,143	△434,346,603
固定資産除却費	9,946,701	31,926,147	△21,979,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,288,213	△1,113,029	△1,175,184
長期前受金戻入額 (△表示)	△763,038,537	△861,625,703	98,587,166
受取利息及び受取配当金	△13,230	△65,018	51,788
支払利息	175,658,962	188,278,242	△12,619,280
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△515,883,482	96,018,627	△611,902,109
未払金の増減額 (△は減少)	12,122,672	14,219,744	△2,097,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,880,782	△20,688,984	△191,798
引当金の増加額	269,417,655	254,865,000	14,552,655
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,641,825	△2,607,517	6,249,342
その他の増減	△25,682,122	△197,182	△25,484,940
(小計)	426,734,426	727,103,296	△300,368,870
受取利息及び受取配当金	13,230	65,018	△51,788
支払利息	△175,658,962	△188,278,242	12,619,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,088,694	538,890,072	△287,801,378
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
有形固定資産の取得による支出	△511,839,227	△968,987,615	457,148,388
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	24,000,000	-	24,000,000
県補助金による収入	29,582,000	2,169,000	27,413,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	1,003,261,170	879,548,095	123,713,075
長期貸付金による支出	△14,000,000	△14,000,000	0
基金積立金による支出	△13,230	△23,102	9,872
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,990,713	△99,293,622	632,284,335
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	380,600,000	862,100,000	△481,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,249,625,201	△1,449,307,371	199,682,170
リース債務の返済による支出	△869,616	△3,529,742	2,660,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,894,817	△590,737,113	△279,157,704
資金増加額 (又は減少額)	△85,815,410	△151,140,663	65,325,253
資金期首残高	830,574,968	981,715,631	△151,140,663
資金期末残高	744,759,558	830,574,968	△85,815,410

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(荘内病院事業)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	433,221,658	△248,660,416	681,882,074
減価償却費	792,903,314	1,244,867,652	△451,964,338
固定資産除却費	6,569,030	27,330,036	△20,761,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,027,905	△1,215,648	△812,257
長期前受金戻入額 (△表示)	△700,023,566	△811,678,996	111,655,430
受取利息及び受取配当金	△13,230	△65,018	51,788
支払利息	170,361,047	182,771,590	△12,410,543
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△520,389,096	97,288,090	△617,677,186
未払金の増減額 (△は減少)	6,459,201	17,348,347	10,889,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,880,782	△20,688,984	△191,798
引当金の増加額	269,021,000	253,678,000	15,343,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,105,625	△2,607,517	4,713,142
その他の増減	△21,693,731	△197,182	△21,496,549
(小計)	415,612,565	738,169,954	△322,557,389
受取利息及び受取配当金	13,230	65,018	△51,788
支払利息	△170,361,047	△182,771,590	12,410,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,264,748	555,463,382	△310,198,634

  

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
有形固定資産の取得による支出	△474,183,462	△672,784,865	198,601,403
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	24,000,000	-	24,000,000
県補助金による収入	29,582,000	2,169,000	27,413,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	912,706,542	811,753,144	100,953,398
長期貸付金による支出	△14,000,000	△14,000,000	0
基金積立金による支出	△13,230	△23,102	9,872
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,091,850	129,114,177	350,977,673

  

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	353,600,000	662,100,000	△308,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,173,234,040	△1,403,325,613	230,091,573
リース債務の返済による支出	△869,616	△3,529,742	2,660,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,503,656	△744,755,355	△75,748,301

  

	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△95,147,058	△60,177,796	△34,969,262
資金期首残高	694,272,221	754,450,017	△60,177,796
資金期末残高	599,125,163	694,272,221	△95,147,058

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△3,945,221	△12,049,758	8,104,537
減価償却費	61,553,226	43,935,491	17,617,735
固定資産除却費	3,377,671	4,596,111	△1,218,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260,308	102,619	△362,927
長期前受金戻入額 (△表示)	△63,014,971	△49,946,707	△13,068,264
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	5,297,915	5,506,652	△208,737
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	4,505,614	△1,269,463	5,775,077
未払金の増減額 (△は減少)	5,663,471	△3,128,603	8,792,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
引当金の増加額	396,655	1,187,000	△790,345
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,536,200	-	1,536,200
その他の増減	△3,988,391	-	△3,988,391
(小計)	11,121,861	△11,066,658	22,188,519
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	△5,297,915	△5,506,652	208,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,823,946	△16,573,310	22,397,256

  

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
有形固定資産の取得による支出	△37,655,765	△296,202,750	258,546,985
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	-	-	-
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	90,554,628	67,794,951	22,759,677
長期貸付金による支出	-	-	-
基金積立金による支出	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,898,863	△228,407,799	281,306,662

  

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	27,000,000	200,000,000	△173,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△76,391,161	△45,981,758	△30,409,403
リース債務の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,391,161	154,018,242	△203,409,403

  

	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
資金増加額 (又は減少額)	9,331,648	△90,962,867	100,294,515
資金期首残高	136,302,747	227,265,614	△90,962,867
資金期末残高	145,634,395	136,302,747	9,331,648

## 6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第16表のとおりである。

### ① 荘内病院

- 自己資本構成比率はマイナス2.8%で、前年度に比べて4.7ポイント高くなっている。  
※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率は96.3%で、前年度に比べて1.9ポイント低くなっている。  
※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。
- 流動比率は117.8%で、前年度に比べて8.3ポイント高くなっている。  
※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。
- 総収益対総費用比率は103.5%で、前年度に比べて5.5ポイント高くなっている。  
※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。
- 営業収益対営業費用比率(医業収支比率)は87.9%で、前年度に比べて1.0ポイント低くなっている。  
※医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。
- 企業債償還額対減価償却費比率は148.0%で前年度に比べて45.9ポイント高くなっている。  
※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。
- 入院外来収益に対する固定費用の割合のうち、企業債元利償還金は14.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低くなっている。職員給与費は65.5%で、前年度に比べて3.9ポイント高くなっている。  
※経営の弾力性をみるもので、この比率が高いほど経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

### ② 湯田川温泉リハビリテーション病院

- 自己資本構成比率は31.6%で、前年度に比べて1.8ポイント高くなっている。
- 固定資産対長期資本比率は105.9%で、前年度に比べて2.4ポイント高くなっている。
- 流動比率は85.3%で、前年度に比べて5ポイント低くなっている。
- 総収益対総費用比率は99.7%で、前年度に比べて0.6ポイント高くなっている。
- 営業収益対営業費用比率は96.1%で、前年度に比べて1.1ポイント低くなっている。
- 企業債償還額対減価償却費比率は124.1%で、前年度に比べて35.6ポイント高くなっている。

第16表 財務分析比率

区 分		荘 内 病 院			元年度 全国公立 病院平均	湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院	
		2年度	元年度	30年度		2年度	元年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% -2.8	% -7.5	% -5.6	% 27.6	% 31.6	% 29.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債}+\text{資 本 合 計}+\text{繰 延 収 益}} \times 100$	96.3	98.2	99.3	90.4	105.9	103.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	117.8	109.5	103.5	155.5	85.3	90.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	98.0	99.6	97.8	99.7	99.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	87.9	88.9	89.4	88.1	96.1	97.2
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	148.0	102.1	109.8	161.2	124.1	88.5
入 院 外 来 収 益 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	12.3	12.6	13.9	10.2	6.0	3.1
	企 業 債 利 息	1.8	1.8	1.9	1.5	0.4	0.4
	企 業 債 元 利 償 還 金	14.1	14.4	15.8	11.7	6.4	3.5
	職 員 給 与 費	65.5	61.6	60.8	59.5	0.5	1.0

## 7. むすび

以上が、令和2年度鶴岡市病院事業会計決算審査の概要である。

本市の病院事業は、鶴岡市を中心とした庄内南部を対象とする急性期医療の基幹病院として救急医療、高度医療を担う庄内病院と、急性期治療を行う医療機関と連携して回復期・慢性期医療の拠点である湯田川温泉リハビリテーション病院の経営に加え、看護専門学校による看護師の育成にも取り組んでおり、地域医療の重要な役割を担っている。

病院事業全体における総事業収益は、損益計算書(税抜)によれば、141億4,948万7千円となり、前年度に比べ4億5,312万3千円(3.3%)の増加となった。医業収益のうち入院収益は、前年度に比べ4億9,262万7千円(5.6%)の減少となっている。これは、庄内病院において、診療報酬の加算取得など収益の増加に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院患者数が減少したことが大きく影響している。外来収益も、外来患者数の減少により、前年度に比べ2,600万8千円(1.0%)の減少となっている。医業外収益は庄内病院において、新型コロナウイルス病床確保料や感染対策経費に対する国、県補助金などにより、前年度に比べ7億8,887万7千円(45.7%)の増加となった。

病院事業全体における総事業費用は137億2,021万円となり、前年度に比べ2億3,686万3千円(1.7%)の減少となった。このうち、医業費用は、給与費や経費が前年度より増加したものの、材料費や減価償却費、資産減耗費などの減少により、前年度に比べ4億8,082万6千円(3.6%)の減少となっている。

以上の結果、当年度の収支差額は4億2,927万6千円の純利益となり、前年度の純損失から改善している。これにより、前年度までの欠損金128億9,679万2千円から当年度未処理欠損金(累積)は124億6,751万5千円になった。

庄内病院については、移転改築して19年目を迎えたところであるが、人口減少や医療制度改革、医療従事者の確保の問題、施設整備や医療機器の更新など、経営環境は今後さらに厳しさを増していくものと予想される。

こうした状況において、院内感染防止に努めながら病床を管理・調整したこと、診療報酬の加算取得に取り組んだこと、さらに国や県の補助金の活用により、新型コロナウイルス感染症の影響で医業収益が減額とはなったが、経常収支を黒字とすることが出来た。今後も新たな加算や施設基準の取得など増収対策に努めるとともに、令和3年3月に策定された「鶴岡市立庄内病院3カ年運営計画」に基づき、経営基盤の強化に努められたい。

医師不足は全国の自治体病院において共通の課題である。庄内病院の医師確保に向けた取り組みとしては、大学医学部などに対する働きかけ、人材紹介業者の活用、臨床研修医の確保といった直接的な取組みのほか、臨床実習医学生の受け入れや、医師修学資金の貸与などを積極的に実施しており、今後その成果が上がることを望むものである。医師修学資金貸与制度では、貸与を受けた学生のうち、令和元年度から2名、令和2年度から1名が大学卒業後に臨床研修医として庄内病院に勤務しており、将来的な医師の確保が期待される。

湯田川温泉リハビリテーション病院については、療養病床の一部を地域包括ケア病床へ病床転換し、医療機器の更新も行いながら機能の充実に取り組んでいるが、施設の老朽化は今後も続く大きな課題である。これまで以上に効率的な運営に努めるとともに、地域における回復期・慢性期のリハビリテーション医療の拠点としての役割を果たされたい。

最後に、病院事業全般について、患者数の減少や医療従事者不足、新型コロナウイルス感染症への対応など、医療を取り巻く環境はさらに厳しい状況にある。地域住民に愛され信頼される病院として安定した運営ができるよう、鶴岡地区医師会や地域の医療機関等との連携を密にすることはもちろん、職員一丸となって、高度で良質な医療と心のこもったサービスの提供を望むものである。

参考1 経営分析表

分析項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考	
	%	%	%		
構成比率	固定資産構成比率	79.2	81.9	81.3	固定資産/資産合計×100 資産合計=固定資産+流動資産+繰延資産(以下同じ)
	流動資産構成比率	20.8	18.1	18.7	流動資産/資産合計×100
	固定負債構成比率	81.5	87.2	84.4	固定負債/負債資本合計×100 負債資本合計=資本+負債(以下同じ)
	流動負債構成比率	18.3	17.0	18.2	流動負債/負債資本合計×100
財務比率	自己資本構成比率	0.2	-4.2	-2.6	(資本合計+繰延収益)/負債資本合計×100 資本合計=資本金+剰余金(以下同じ)
	流動資産対固定資産比率	26.2	22.2	23.0	流動資産/(固定資産+繰延資産)×100
	固定資産対長期資本比率	97.0	98.6	99.4	固定資産/(資本合計+固定負債+繰延収益)×100
	流動比率	113.3	106.8	102.8	流動資産/流動負債×100
	酸性試験比率	112.3	106.7	103.3	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
	現金預金比率	24.4	29.7	31.4	現金預金/流動負債×100
回転率	総資本回転率	0.9	0.8	0.8	総収益/平均負債資本合計 平均=(期首+期末)/2(以下同じ)
	固定資産回転率	0.8	0.9	0.8	営業収益/平均固定資産
	流動資産回転率	3.5	3.8	3.9	営業収益/平均流動資産
	現金預金回転率	17.4	15.4	17.0	総費用/平均現金預金
	未収金回転率	4.9	5.6	5.6	営業収益/平均未収金
	貯蔵品回転率	10.3	11.7	12.7	(期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品)/平均貯蔵品
	減価償却率	7.4	10.5	10.3	当年度減価償却額/(固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	2.6	-1.5	-0.3	当年度純利益/平均負債資本合計×100
	純利益対総収益比率	3.0	-1.9	-0.4	当年度純利益/総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-12.7	-11.4	-10.9	営業利益/営業収益×100 営業利益=営業収益-営業費用
収益率	総収益対総費用比率	103.1	98.1	99.6	総収益/総費用×100
	営業収益対営業費用比率	88.7	89.8	90.2	営業収益/営業費用×100
	利子負担率	1.3	1.3	1.4	支払利息/(企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務)×100
他	企業債償還額対償還財源比率	97.3	127.4	114.1	企業債償還額/(減価償却額+当年度純利益)×100



参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対元年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対元年度 比 率 %
		2年度 %	元年度 %	30年度 %				2年度 %	元年度 %	30年度 %	
人件費	6,762,830,850	49.3	48.0	48.2	100.9	保険料	20,712,366	0.2	0.2	0.1	92.1
1. 直接人件費	4,869,201,498	35.5	32.8	33.2	106.4	交際費	113,725	0.0	0.0	0.0	27.4
給料	2,562,713,125	18.7	17.5	17.8	104.6	貸借料	80,158,287	0.6	0.6	0.7	99.5
手当等	2,306,488,373	16.8	15.2	15.4	108.4	通信運搬費	16,188,850	0.1	0.1	0.1	118.8
2. 間接人件費	1,211,899,352	8.8	10.5	10.2	82.6	委託料	1,460,102,061	10.6	10.2	10.0	102.8
報酬	339,911,531	2.5	0.0	0.0	13,682.9	諸会費	7,875,084	0.1	0.1	0.1	84.2
法定福利費	871,987,821	6.4	6.2	6.2	101.2	雑費	17,829,511	0.1	0.1	0.1	142.6
賃金	-	-	4.3	4.0	皆減	交付金	935,084,336	6.8	6.8	6.5	98.6
3. その他の人件費	681,730,000	5.0	4.7	4.8	103.2	貸倒引当金繰入額	-	-	0.0	0.0	皆減
退職給付金	247,119,000	1.8	1.8	1.8	100.0	建物	295,790,656	2.2	2.1	2.1	101.6
賞与引当金繰入額	365,436,000	2.7	2.5	2.5	105.0	建物附属設備	58,795,733	0.4	3.9	3.9	10.9
法定福利費引当金繰入額	69,175,000	0.5	0.5	0.5	106.2	構築物	5,164,660	0.0	0.1	0.1	42.3
物件費その他の経費	6,957,379,329	50.7	52.0	51.8	95.9	器械備品	492,484,699	3.6	3.2	3.3	111.1
薬品費	991,543,241	7.2	7.3	7.6	97.5	車輜運搬具	1,346,592	0.0	0.0	0.0	100.0
診療材料費	1,068,651,527	7.8	7.9	7.8	96.8	リース資産	874,200	0.0	0.0	0.2	108.6
医療消耗備品費	11,948,001	0.1	0.0	0.0	313.0	たな卸資産消耗費	2,017,350	0.0	0.0	0.0	96.7
厚生福利費	15,067,884	0.1	0.1	0.1	102.6	固定資産除却費	9,946,701	0.1	0.2	0.2	30.6
報償費	1,584,978	0.0	0.0	0.0	86.5	研究材料費	69,000	0.0	0.0	0.0	102.2
旅費交通費	26,163,820	0.2	0.2	0.2	84.2	謝金	163,738,817	1.2	1.3	1.3	93.3
職員被服費	4,741,728	0.0	0.0	0.0	103.6	図書費	11,628,458	0.1	0.1	0.1	138.6
消耗品費	65,779,381	0.5	0.5	0.5	100.8	旅費	575,957	0.0	0.1	0.1	3.6
消耗備品費	11,201,240	0.1	0.1	0.0	129.0	研究雑費	6,187,024	0.0	0.1	0.0	88.6
光熱水費	200,054,157	1.5	1.6	1.7	89.2	企業債利息	175,658,962	1.3	1.3	1.4	93.3
燃料費	2,174,812	0.0	0.0	0.0	90.9	雑損失	20,717,238	0.2	0.1	0.1	152.1
食料費	980,486	0.0	0.0	0.0	65.8	雑支出	455,484,656	3.3	3.1	2.7	104.7
印刷製本費	9,564,966	0.1	0.1	0.1	102.4	特別損失	219,762,444	1.6	-	-	皆増
修繕費	89,615,741	0.7	0.6	0.7	101.4	合 計	13,720,210,179	100.0	100.0	100.0	98.3



# 鶴岡市水道事業会計



## 令和2年度鶴岡市水道事業会計決算審査意見

### 1. 業務実績と経営分析

#### (1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、現在給水人口は13万18人で、前年度に比べて1,544人(1.2%)減少し、給水戸数は5万1,475戸と前年度に比べて286戸増加している。

給水量は1,617万7,575 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて10万6,544 $\text{m}^3$ (0.7%)、有収水量は1,401万2,240 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて19万5,275 $\text{m}^3$ (1.4%)それぞれ減少しているが、有収率は86.6%で、前年度に比べて0.6ポイント低くなっている。

水道事業に係る職員数は、前年度と同じ36人で、そのうち水道事業会計に係る損益勘定所属職員数は25人となっている。

第1表 業務実績

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
					増減値	増減率
総人口(人)		130,507	132,076	133,684	-1,569	-1.2
計画給水人口(人)		126,871	128,219	129,691	-1,348	-1.1
計画給水区域内人口(人)		130,298	131,866	133,355	-1,568	-1.2
現在給水人口(人)		130,018	131,562	133,017	-1,544	-1.2
普及率	対総人口(%)	99.6	99.6	99.5	0.0	-
	対計画給水人口(%)	102.5	102.6	102.6	-0.1	-
	対計画給水区域内人口(%)	99.8	99.8	99.7	0.0	-
給水戸数(戸)		51,475	51,189	50,920	286	0.6
給水栓数(栓)		57,188	57,130	57,130	58	0.1
給水量( $\text{m}^3$ )		16,177,575	16,284,119	16,782,552	-106,544	-0.7
一日最大給水量( $\text{m}^3$ )		48,284	52,718	51,985	-4,434	-8.4
一日平均給水量( $\text{m}^3$ )		44,322	44,492	45,980	-170	-0.4
有収水量( $\text{m}^3$ )		14,012,240	14,207,515	14,438,996	-195,275	-1.4
一日平均有収水量( $\text{m}^3$ )		38,390	38,818	39,559	-428	-1.1
有収率(%)		86.6	87.2	86.0	-0.6	-
導送配水管延長(km)		1,376	1,375	1,374	1	0.1
職員数(人)		36	36	35	0	-
損益勘定所属職員数(人)		25	25	24	0	-

※損益勘定所属職員＝職員36人－下水道費用弁償職員7人－資本勘定所属職員4人

(2) 主要工事

建設改良費は7億4,745万9千円で、このうち建設工事は27件、6億8,615万6千円となっている。建設工事のうち、施設改良工事は朝日地域遠方監視システム更新工事、鶴岡浄水場耐震補強工事、三瀬地内径100,150 耗配水管更新工事、小波渡地内径100 耗配水管他移設工事その2、西新斎町地内径75 耗配水管更新工事等24件、施設整備工事は湯温海地内径200,100 耗水道管路耐震化工事その1、同左その2等3件となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は41.8%で0.1ポイント、最大稼働率は45.5%で4.2ポイント、有収率は86.6%で0.6ポイント、それぞれ前年度に比べて低くなっている。負荷率は91.8%で7.4ポイント、固定資産使用効率は8.7%で0.1ポイント、それぞれ前年度に比べて高くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1 増 減
負 荷 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ (%)	91.8	84.4	88.4	7.4
施 設 利 用 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力 m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	41.8	41.9	43.3	-0.1
最 大 稼 働 率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力 m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	45.5	49.7	49.0	-4.2
有 収 率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	86.6	87.2	86.0	-0.6
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長 (m}^3/\text{m)}}$	11.8	11.8	12.2	0.0
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産 (m}^3/\text{万円)}}$	8.7	8.6	8.7	0.1

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、給水人口、有収水量、営業収益については、前年度数値を下回っている。また、給水量1万 $\text{m}^3$ 1日当り職員数については、前年度に比べて0.1人増加している。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1 増 減
給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	4,643.5	4,698.6	5,542.4	-55.1
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ ( $\text{m}^3$ )	500,437	507,411	601,625	-6,974
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	103,763	107,315	126,981	-3,552
給水量1万 $\text{m}^3$ 1日当り職員数 $\frac{\text{※損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間総有収水量} \div 365}$ (人)	7.3	7.2	6.1	0.1

※第3表の損益勘定所属職員(令和元年度と令和2年度)は、会計年度任用職員等を含めた28人で計算

供給単価と給水原価の比較は、第4表のとおりであるが、供給単価は203円92銭で前年度より4円減少している。給水原価は192円78銭で前年度に比べて2円15銭増加している。給水原価と供給単価の比較では、11円14銭の黒字となっている。

第4表 供給単価と給水原価の比較

(単位：円/ $\text{m}^3$ )

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1 増 減
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	203.92	207.92	207.73	-4.00
給水原価 $\frac{\text{※経常費用} - (\text{受託工事} + \text{長期前受金戻入} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	192.78	190.63	190.42	2.15
供給単価 - 給水原価	11.14	17.29	17.31	-6.15

※経常費用＝総費用－特別損失

給水原価 1 m<sup>3</sup>当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、委託料の割合は10.7%で、前年度に比べて0.2ポイント高くなっている。

職員給与の割合は6.7%で、前年度に比べて1.0ポイント、受水費の割合は37.5%で、前年度に比べて0.3ポイント、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は35.0%で、前年度に比べて0.7ポイント、それぞれ低くなっている。

第5表 給水原価 1 m<sup>3</sup>当り費用構成

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	R2 : R1 構成比増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額		
職員給与費	基本給	7.34	3.8	8.37	4.4	6.95	-0.6
	手当	3.33	1.7	3.17	1.7	3.12	0.0
	退職給付費	-	-	0.92	0.5	1.59	皆減
	法定福利費	2.25	1.2	2.27	1.2	2.14	0.0
	計	12.92	6.7	14.73	7.7	13.80	-1.0
支払利息	6.00	3.1	6.75	3.5	7.46	-0.4	
減価償却費	61.44	31.9	61.42	32.2	61.58	-0.3	
動力費	1.57	0.8	1.71	0.9	1.74	-0.1	
光熱水費	0.52	0.3	0.54	0.3	0.56	0.0	
通信運搬費	0.83	0.4	0.64	0.3	0.65	0.1	
修繕費	6.63	3.4	7.40	3.9	6.68	-0.5	
材料費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
薬品費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.01	0.0	
路面復旧費	0.80	0.4	0.85	0.4	1.04	0.0	
委託料	20.55	10.7	20.00	10.5	19.55	0.2	
負担金	0.48	0.2	0.18	0.1	0.04	0.1	
受水費	72.23	37.5	71.98	37.8	71.24	-0.3	
その他	8.79	4.6	4.41	2.3	6.07	2.3	
合計	192.78	100.0	190.63	100.0	190.42	0.0	
供給単価	203.92	-	207.92	-	207.73	-	
供給単価-給水原価	11.14	-	17.29	-	17.31	-	
固定資産に関する経費の割合(支払利息と減価償却費を合算)	67.44	35.0	68.17	35.7	69.04	-0.7	

## 2. 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が36億9,961万1,001円で、支出が32億7,815万6,027円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が101.0%、収益的支出が96.1%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が34億1,038万6,693円で、支出が30億4,256万7,695円となっており、収支差引3億6,781万8,998円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
収益的収入	3,661,723,000	3,699,611,001 (3,410,386,693)	3,760,317,677 (3,497,320,203)	3,906,859,469 (3,665,674,659)	101.0
収益的支出	3,410,817,000	3,278,156,027 (3,042,567,695)	3,236,242,890 (3,033,609,190)	3,285,748,067 (3,078,700,111)	96.1
差 引	250,906,000	421,454,974 (367,818,998)	524,074,787 (463,711,013)	621,111,402 (586,974,548)	—

※決算額欄の( )内は損益計算書(消費税抜)による数値

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が1億3,328万2,100円、支出が12億5,896万4,240円となっており、収支差引11億2,568万2,140円が収入不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,295万2,902円、減債積立金5億954万5,018円、過年度分損益勘定留保資金5億6,318万4,220円で補填されている。

予算に対する執行率は、資本的収入が17.6%、資本的支出が72.4%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資本的収入	759,119,000	133,282,100	70,284,150	117,422,217	17.6
資本的支出	1,739,111,000	1,258,964,240	1,213,348,115	1,020,042,349	72.4
差 引	-979,992,000	-1,125,682,140	-1,143,063,965	-902,620,132	—

ア. 収入

資本的収入は1億3,328万2千円で、前年度に比べ6,299万8千円(89.6%)増加している。このうち出資金は1,864万7千円で6.0%、前年度に比べて減少している。

また、補助金は3,596万6千円で56.5%、負担金は7,866万9千円で188.6%、前年度に比べてそれぞれ増加している。固定資産売却代金は皆減となっている。

イ. 支出

資本的支出は12億5,896万4千円で、前年度に比べて4,561万6千円(3.8%)増加している。このうち建設改良費は7億4,745万9千円で5.6%、企業債償還金は5億954万5千円で0.9%、前年度に比べてそれぞれ増加している。

また、補助金返還金は196万円で皆増となっている。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
資 本 的 収 入	企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	
	出 資 金	18,647,000	14.0	19,834,000	28.2	23,994,000	20.4	-1,187,000	-6.0
	補 助 金	35,966,000	27.0	22,974,998	32.7	26,460,000	22.6	12,991,002	56.5
	負 担 金	78,669,100	59.0	27,255,000	38.8	64,244,968	54.7	51,414,100	188.6
	固定資産 売却代金	-	-	220,152	0.3	2,723,249	2.3	-220,152	皆減
	計	133,282,100	100.0	70,284,150	100.0	117,422,217	100.0	62,997,950	89.6
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	747,459,222	59.4	708,139,253	58.4	497,894,000	48.8	39,319,969	5.6
	企 業 債 償 還 金	509,545,018	40.5	505,208,862	41.6	519,659,164	51.0	4,336,156	0.9
	補 助 金 返 還 金	1,960,000	0.2	-	-	2,489,185	0.2	1,960,000	皆増
	計	1,258,964,240	100.0	1,213,348,115	100.0	1,020,042,349	100.0	45,616,125	3.8
差 引	-1,125,682,140		-1,143,063,965		-902,620,132		17,381,825	-1.5	

### 3. 損益計算書

事業収益は34億1,038万7千円で、前年度に比べ8,693万4千円(2.5%)減少している。事業費用は30億4,256万8千円で、前年度に比べて895万9千円(0.3%)増加している。

事業損益は3億6,781万9千円の純利益となり、前年度に比べて9,589万2千円の減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2：R1	
				増減額	増減率
事業収益	3,410,386,693	3,497,320,203	3,665,674,659	-86,933,510	-2.5
事業費用	3,042,567,695	3,033,609,190	3,078,700,111	8,958,505	0.3
事業損益	367,818,998	463,711,013	586,974,548	-95,892,015	-20.7

#### (1) 収益

##### ア. 営業収益

営業収益は29億546万円で、前年度に比べて9,941万7千円(3.3%)減少している。このうち受託工事収益は10万3千円で前年度に比べて62.7%増加している。給水収益は28億5,731万9千円で前年度に比べて3.3%、その他営業収益は4,803万8千円で前年度に比べて5.5%、それぞれ減少している。

その他営業収益のうち主なものは、手数料739万9千円、工事負担金535万4千円、下水道使用料等の賦課徴収業務受託料等の業務受託収益501万8千円、他会計負担金2,437万4千円等となっている。他会計負担金の内訳は消火栓維持管理費である。

##### イ. 営業外収益

営業外収益は4億9,135万1千円で、前年度に比べて24万4千円(0.0%)減少している。このうち受取利息及び配当金は630万1千円で前年度に比べて3.9%、雑収益は297万2千円で前年度に比べて33.1%、それぞれ減少している。加入金は2,941万円で前年度に比べて19.5%、長期前受金戻入は3億4,118万3千円で前年度に比べて5.7%、それぞれ増加している。

また、他会計補助金は1億1,148万6千円で前年度に比べて16.4%減少しているが、主なものは、上水道高料金対策補助金423万6千円、庁舎及び設備の使用に係る経費負担金736万3千円、下水道使用料賦課徴収業務負担金9,430万3千円等である。

##### ウ. 特別利益

特別利益については、退職手当引当金戻入として1,357万6千円を計上している。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給水収益	2,857,319,056	83.8	2,953,977,381	84.5	2,999,460,615	81.8	-96,658,325	-3.3
	受託工事 収 益	103,280	0.0	63,470	0.0	101,589	0.0	39,810	62.7
	そ の 他 営業収益	48,037,557	1.4	50,835,573	1.5	48,072,704	1.3	-2,798,016	-5.5
	計	2,905,459,893	85.2	3,004,876,424	85.9	3,047,634,908	83.1	-99,416,531	-3.3
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	6,300,558	0.2	6,557,717	0.2	8,447,435	0.2	-257,159	-3.9
	他 会 計 補 助 金	111,486,000	3.3	133,284,000	3.8	105,903,568	2.9	-21,798,000	-16.4
	加 入 金	29,410,000	0.9	24,610,000	0.7	25,640,000	0.7	4,800,000	19.5
	長期前受金 戻 入	341,182,873	10.0	322,699,864	9.2	327,896,808	9.0	18,483,009	5.7
	雑 収 益	2,971,653	0.1	4,443,737	0.1	7,311,610	0.2	-1,472,084	-33.1
	計	491,351,084	14.4	491,595,318	14.1	475,199,421	13.0	-244,234	0.0
特 別 利 益	固定資産 売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特別利益	13,575,716	0.4	848,461	0.0	142,840,330	3.9	12,727,255	1500.0
事業収益 合 計		3,410,386,693	100.0	3,497,320,203	100.0	3,665,674,659	100.0	-86,933,510	-2.5

## (2) 費用

### ア. 営業費用

営業費用は29億3,445万4千円で、前年度に比べて1,143万5千円(0.4%)増加している。費用区分別では、原水及び浄水費は13億1,795万円で0.6%、給水費は1億436万2千円で2.7%、総係費は1億4,405万4千円で6.5%、減価償却費は9億6,973万円で0.7%、それぞれ前年度に比べて減少している。配水費は1億4,705万6千円で5.3%、業務費は2億274万円で3.1%、資産減耗費は4,851万2千円で118.1%、それぞれ前年度に比べて増加している。受託工事費は皆減となっている。

### イ. 営業外費用

営業外費用は1億805万5千円で、前年度に比べて61万5千円(0.6%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は9,472万9千円で、前年度に比べて11.8%減少している。雑支出は1,332万6千円で、前年度に比べて938.5%増加している。

### ウ. 特別損失

特別損失は過年度損益修正損として5万9千円を計上しており、前年度に比べて96.9%減少している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2：R1		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率	
営 業 費 用	原水及び 浄水費	1,317,949,585	43.3	1,325,848,949	43.7	1,319,042,346	42.9	-7,899,364	-0.6
	配水費	147,055,706	4.8	139,651,108	4.6	135,026,235	4.4	7,404,598	5.3
	給水費	104,361,764	3.4	107,289,930	3.5	114,656,335	3.7	-2,928,166	-2.7
	受託 工事費	-	-	537,336	0.0	507,151	0.0	-537,336	皆減
	業務費	202,740,310	6.7	196,612,541	6.5	205,042,298	6.7	6,127,769	3.1
	総係費	144,054,007	4.7	154,089,396	5.1	156,021,141	5.1	-10,035,389	-6.5
	減価 償却費	969,729,708	31.9	976,648,056	32.2	995,214,765	32.3	-6,918,348	-0.7
	資産 減耗費	48,511,570	1.6	22,244,780	0.7	13,269,743	0.4	26,266,790	118.1
	その他 営業費用	51,224	0.0	96,500	0.0	-	-	-45,276	-46.9
計	2,934,453,874	96.4	2,923,018,596	96.4	2,938,780,014	95.5	11,435,278	0.4	
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	94,729,127	3.1	107,386,810	3.5	120,576,034	3.9	-12,657,683	-11.8
	雑支出	13,325,775	0.4	1,283,194	0.0	18,519,832	0.6	12,042,581	938.5
	計	108,054,902	3.6	108,670,004	3.6	139,095,866	4.5	-615,102	-0.6
特 別 損 失	固定資産 売却損	-	-	1,920,590	0.1	821,231	0.0	-1,920,590	皆減
	過年度 損益修正損	58,919	0.0	-	-	3,000	0.0	58,919	皆増
	計	58,919	0.0	1,920,590	0.1	824,231	0.0	-1,861,671	-96.9
事業費用 合計	3,042,567,695	100.0	3,033,609,190	100.0	3,078,700,111	100.0	8,958,505	0.3	

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は12億9,131万4千円で、前年度に比べて3,060万6千円(2.3%)減少している。このうち人件費は2億2,685万5千円で4.6%、減価償却費は9億6,973万円で0.7%、企業債利息は9,472万9千円で11.8%、前年度に比べてそれぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は42.4%と、前年度に比べて1.2ポイント減少している。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2：R1	
				増減額	増減率
人 件 費	226,854,769	237,884,582	240,416,533	-11,029,813	-4.6
減価償却費	969,729,708	976,648,056	995,214,765	-6,918,348	-0.7
企業債利息	94,729,127	107,386,810	120,576,034	-12,657,683	-11.8
合 計	1,291,313,604	1,321,919,448	1,356,207,332	-30,605,844	-2.3
事業費用	3,042,567,695	3,033,609,190	3,078,700,111	8,958,505	0.3
構 成 比	42.4	43.6	44.1	-1.2	

#### 4. 貸借対照表

##### (1) 資産

資産合計は241億9,223万4千円で、前年度末より3億4,651万9千円(1.4%)減少している。このうち固定資産は186億4,379万9千円で、前年度末より3億2,225万7千円(1.7%)減少しており、総資産のうち固定資産の占める割合は77.1%となっている。

流動資産は55億4,843万4千円で、前年度末より2,426万3千円(0.4%)減少しており、このうち現金・預金は51億9,072万3千円で、前年度末より4,553万7千円(0.9%)減少している。

##### (2) 負債

負債合計は103億1,616万3千円で、前年度末より7億3,298万5千円(6.6%)減少している。

固定負債は36億6,851万7千円で、このうち企業債が33億3,926万5千円、退職給付引当金が3億2,925万2千円である。

流動負債は8億9,600万4千円で、このうち企業債が5億26万9千円、受水費等の未払金が3億5,870万5千円、賞与引当金と法定福利費引当金をあわせた引当金が2,204万1千円、預り金等のその他流動負債が1,498万9千円となっている。

### (3) 資本

資本合計は138億7,607万1千円で、前年度末より3億8,646万6千円(2.9%)増加している。

資本金は125億5,521万8千円であり、前年度末に比べて5億402万2千円(4.2%)増加している。これは前年度末処分利益剰余金を資本金へ組入れした4億8,537万5千円と、一般会計出資金1,864万7千円の受入れによるものである。

剰余金合計は13億2,085万3千円で、前年度末に比べて1億1,755万6千円(8.2%)減少している。このうち利益剰余金は12億3,313万9千円で、前年度末より1億1,755万6千円(8.7%)減少している。また資本剰余金は8,771万4千円で、前年度末と同額となっている。

第12表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	424,149,576	1.8	424,149,576	1.7	424,149,576	1.7	0	0.0
建 物	591,397,608	2.4	484,086,001	2.0	507,827,158	2.1	107,311,607	22.2
構 築 物	16,031,559,914	66.3	16,537,471,624	67.4	16,932,622,203	68.3	-505,911,710	-3.1
機械及び装置	1,412,675,129	5.8	1,398,917,072	5.7	1,387,298,429	5.6	13,758,057	1.0
車両運搬具	2,914,354	0.0	3,599,204	0.0	4,581,029	0.0	-684,850	-19.0
工具器具及び備品	4,505,116	0.0	4,531,356	0.0	4,580,471	0.0	-26,240	-0.6
建設仮勘定	176,038,300	0.7	112,741,910	0.5	16,971,000	0.1	63,296,390	56.1
電話加入権	559,400	0.0	559,400	0.0	559,400	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	18,643,799,397	77.1	18,966,056,143	77.3	19,278,589,266	77.8	-322,256,746	-1.7
現金・預金	5,190,723,009	21.5	5,236,259,946	21.3	5,190,611,029	20.9	-45,536,937	-0.9
未 収 金	340,133,909	1.4	314,895,669	1.3	293,995,015	1.2	25,238,240	8.0
貸倒引当金	-4,583,286	-0.0	-4,881,711	-0.0	-6,236,823	-0.0	298,425	-6.1
貯 蔵 品	22,060,578	0.1	26,322,969	0.1	23,848,419	0.1	-4,262,391	-16.2
前 払 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(流動資産合計)	5,548,434,210	22.9	5,572,696,873	22.7	5,502,317,640	22.2	-24,262,663	-0.4
資 産 合 計	24,192,233,607	100.0	24,538,753,016	100.0	24,780,906,906	100.0	-346,519,409	-1.4

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
企 業 債	3,339,264,597	13.8	3,839,533,193	15.6	4,349,078,212	17.5	-500,268,596	-13.0
引 当 金	329,251,972	1.4	342,827,688	1.4	328,176,657	1.3	-13,575,716	-4.0
(固定負債合計)	3,668,516,569	15.2	4,182,360,881	17.0	4,677,254,869	18.8	-513,844,312	-12.3
企 業 債	500,268,599	2.1	509,545,021	2.1	505,208,864	2.0	-9,276,422	-1.8
未 払 金	358,704,862	1.5	339,420,888	1.4	339,209,813	1.4	19,283,974	5.7
引 当 金	22,041,000	0.1	22,438,000	0.1	19,693,000	0.1	-397,000	-1.8
その他流動負債	14,989,484	0.1	15,232,254	0.1	15,511,263	0.1	-242,770	-1.6
(流動負債合計)	896,003,945	3.7	886,636,163	3.6	879,622,940	3.6	9,367,782	1.1
長 期 前 受 金	14,465,401,252	59.8	14,404,564,827	58.7	14,362,047,601	58.0	60,836,425	0.4
収益化累計額	-8,713,759,063	-36.0	-8,424,413,761	-34.3	-8,144,078,397	-32.9	-289,345,302	3.4
(繰延収益合計)	5,751,642,189	23.8	5,980,151,066	24.4	6,217,969,204	25.1	-228,508,877	-3.8
負 債 合 計	10,316,162,703	42.6	11,049,148,110	45.0	11,774,847,013	47.5	-732,985,407	-6.6

自己資本金	12,555,217,689	51.9	12,051,195,827	49.1	11,511,702,663	46.5	504,021,862	4.2
(資本金合計)	12,555,217,689	51.9	12,051,195,827	49.1	11,511,702,663	46.5	504,021,862	4.2
補 助 金	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	37,503,040	0.1	0	0.0
減 債 積 立 金	293,910,867	1.2	350,724,872	1.4	249,125,186	1.0	-56,814,005	-16.2
建設改良積立金	61,864,507	0.3	50,884,507	0.2	50,884,507	0.2	10,980,000	21.6
前年度繰越 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	367,818,998	1.5	463,711,013	1.9	586,974,548	2.4	-95,892,015	-20.7
その他未処分利益 剰余金変動額	509,545,018	2.1	485,374,862	2.0	519,659,164	2.1	24,170,156	5.0
(剰余金合計)	1,320,853,215	5.5	1,438,409,079	5.9	1,494,357,230	6.0	-117,555,864	-8.2
資 本 合 計	13,876,070,904	57.4	13,489,604,906	55.0	13,006,059,893	52.5	386,465,998	2.9

負債資本合計	24,192,233,607	100.0	24,538,753,016	100.0	24,780,906,906	100.0	-346,519,409	-1.4
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	--------------	------

第12表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	12,555,217,689	12,051,195,827	11,511,702,663	504,021,862	4.2
剰 余 金	1,320,853,215	1,438,409,079	1,494,357,230	-117,555,864	-8.2
資本剰余金	87,713,825	87,713,825	87,713,825	0	0.0
利益剰余金	1,233,139,390	1,350,605,254	1,406,643,405	-117,555,864	-8.7
計	13,876,070,904	13,489,604,906	13,006,059,893	386,465,998	2.9
未処分利益剰余金	877,364,016	949,085,875	1,106,633,712	-71,721,859	-7.6

## 5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第13表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは10億9,929万7千円で、前年度末に比べて592万7千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億5,393万5千円で、前年度末に比べて9,159万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億9,089万8千円で、前年度末に比べ552万3千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は51億9,072万3千円となり、前年度と比較して4,553万7千円の減少となった。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2：R1増減額
当期純利益	367,818,998	463,711,013	△95,892,015
減価償却費	969,729,708	976,648,056	△6,918,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298,425	△1,355,112	1,056,687
引当金の増減額 (△は減少)	△13,261,716	16,401,031	△29,662,747
長期前受金戻入額	△341,182,873	△322,699,864	△18,483,009
受取利息及び配当金	△6,300,558	△6,557,725	257,167
支払利息	94,729,127	107,386,810	△12,657,683
固定資産除却費	46,321,254	18,073,780	28,247,474
固定資産売却損益 (△は益)	-	1,920,590	△1,920,590
未収金の増減額 (△は増加)	15,417,860	△22,468,163	37,886,023
未払金の増減額 (△は減少)	50,732,080	△34,108,457	84,840,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,262,391	△2,474,550	6,736,941
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△242,770	△279,009	36,239
(小計)	1,187,725,076	1,194,198,400	△6,473,324
利息及び配当金の受取額	6,300,558	6,557,725	△257,167
利息の支払額	△94,729,127	△107,386,810	12,657,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,296,507	1,093,369,315	5,927,192

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2：R1増減額
有形固定資産の取得による支出	△715,833,532	△614,346,443	△101,487,089
有形固定資産の売却による収入	-	2,721,774	△2,721,774
国庫補助金等による収入	17,285,366	19,331,998	△2,046,632
国庫補助金等の返還による支出	△1,960,000	-	△1,960,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,572,740	29,947,135	16,625,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,935,426	△562,345,536	△91,589,890

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	R2：R1増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△509,545,018	△505,208,862	△4,336,156
出資金による収入	18,647,000	19,834,000	△1,187,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,898,018	△485,374,862	△5,523,156

	令和2年度	令和元年度	R2：R1増減額
資金増加額	△45,536,937	45,648,917	△91,185,854
資金期首残高	5,236,259,946	5,190,611,029	45,648,917
資金期末残高	5,190,723,009	5,236,259,946	△45,536,937

## 6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第14表のとおりである。

- 自己資本構成比率は81.1%で、前年度に比べて1.8ポイント高くなっている。  
※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率は80.0%で、前年度に比べて0.2ポイント低くなっている。  
※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。
- 流動比率は619.2%で、前年度に比べて9.3ポイント低くなっている。  
※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。
- 総収支比率は112.1%で、前年度に比べて3.2ポイント低くなっている。  
※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。
- 営業収支比率は99.0%で、前年度に比べて3.8ポイント低くなっている。  
※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。
- 企業債償還額対減価償却額比率は52.5%で、前年度に比べて0.8ポイント高くなっている。  
※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。
- 料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債利息は3.3%で、前年度に比べて0.3ポイント、職員給与費は7.1%で、前年度に比べて0.8ポイント、それぞれ低くなっている。企業債償還元金は17.8%で、前年度に比べて0.7ポイント、企業債元利償還金は21.1%で、前年度に比べて0.4ポイント、それぞれ高くなっている。  
※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第14表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		2年度	元年度	30年度	R2：R1 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.1	79.3	77.6	1.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.0	80.2	80.7	-0.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	619.2	628.5	625.5	-9.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.1	115.3	119.1	-3.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.0	102.8	103.7	-3.8
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	52.5	51.7	52.2	0.8
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	17.8	17.1	17.3	0.7
	企 業 債 利 息	3.3	3.6	4.0	-0.3
	企 業 債 元 利 償 還 金	21.1	20.7	21.3	0.4
	職 員 給 与 費	7.1	7.9	7.4	-0.8

## 7. むすび

以上が、令和2年度鶴岡市水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度は、災害による大規模な断水もなく、安定した給水機能を確保している。また、新型コロナウイルス感染症による緊急生活支援事業として、住民税非課税世帯の水道使用者に対して水道基本料金の減免をしている。

当年度も引き続き鶴岡市水道管路耐震化計画に基づいた、鶴岡地域及び温海地域の重要給水拠点までの配水管路耐震化工事や鶴岡浄水場の耐震補強工事を進めているほか、朝日地域の水道施設遠方監視システムなど経年化水道施設の更新工事等も施工している。

給水状況については、給水人口は13万18人と、前年度に比べ1,544人減少している。給水量は1,617万7,575㎥となり、前年度に比べて10万6,544㎥減少している。年間総有収水量についても1,401万2,240㎥と、前年度に比べ19万5,275㎥減少している。有収率は86.6%で、前年度より0.6ポイント減少している。

収支の状況について、損益計算書によれば、営業収支では、収益が29億546万円に対して費用が29億3,445万4千円と、水道料金減免の影響もあり2,899万4千円の赤字になったが、営業外収支では、収益が4億9,135万1千円に対して費用が1億805万5千円と、3億8,329万6千円の黒字になっており、経常利益としては3億5,430万2千円の黒字となっている。これに特別利益として退職給付引当金戻入1,357万6千円を加え、特別損失の過年度損益修正損5万9千円を減じた結果、事業総収支としては3億6,781万9千円の当年度純利益となっている。

また、貸借対照表によれば、資産合計が241億9,223万4千円、負債合計が103億1,616万3千円、資本合計が138億7,607万1千円となっている。固定負債と流動負債の企業債合計は38億3,953万3千円であるが、当年度も新規借入れを行わず、前年度に比べて5億954万5千円減少している。資本金は前年度の未処分利益剰余金の組入れや一般会計出資金の受入れをしたことにより、前年度より5億402万2千円増加し125億5,521万8千円となっている。剰余金は総額13億2,085万3千円であり、このうち資本剰余金は8,771万4千円、利益剰余金は12億3,313万9千円となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1㎥当り供給単価が203円92銭、給水原価は192円78銭で、その結果11円14銭の黒字となっている。供給単価は前年度に比べ4円減少し、給水原価は前年度に比べ2円15銭増加している。

主な給水原価構成では、37.5%を占める受水費が71円98銭から72円23銭と、前年度に比べ25銭増加している。

当年度も「鶴岡市水道事業ビジョン」に基づき経費縮減と効率化に努めた結果、経常収支では利益が生じており、安定した経営が行われていると認められる。

水道事業を取り巻く状況としては、本市の人口減少により、給水量、有収水量は近年減少しており、

また、今般の新型コロナウイルス感染症流行の影響による経済動向や、生活様式等様々な変化から、今後も給水収益が減少すると見込まれ、水道事業経営の悪化が懸念される。

一方、昭和40年代から50年代に整備された管路や施設が耐用年数を迎えている状況にあり、老朽施設等の更新の必要性が生じており、費用負担の増が見込まれている。

このような状況において、平成30年度から山形県水道ビジョンに基づき水道事業の広域連携検討会が設置され継続して検討がなされている。庄内圏域での水道事業広域化に向けた取り組みは、効率的な事業運営と経営基盤の強化につながるものであり、今後の協議の進展に期待したい。

水道事業は地域住民の生活における重要なライフラインであり、今後も更なる安全で安心な水道水の安定供給のために、施設及び水道管路などの耐震化事業や更新工事を進め、危機管理体制を強化するとともに効率的な経営を推進し、今後とも健全な水道事業運営に取り組まれない。

参考1 経営分析表

分析項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	77.1%	77.3	77.8%	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	22.9	22.7	22.2	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	15.2	17.0	18.9	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	3.7	3.6	3.5	流動負債／負債資本合計×100
財務比率	自己資本構成比率	81.1	79.3	77.6	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
	流動資産対固定資産比率	29.8	29.4	28.5	流動資産／固定資産×100
	固定比率	95.0	97.4	100.3	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	80.0	80.2	80.7	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	619.2	628.5	625.5	流動資産／流動負債×100
	当座比率	616.8	625.5	622.8	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	579.3	590.6	590.1	現金預金／流動負債×100
	負債比率	32.9	37.6	42.7	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	26.4	31.0	36.0	固定負債／資本合計×100
	流動負債比率	6.5	6.6	6.8	流動負債／資本合計×100
回転率	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均=(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.5	0.5	0.6	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	0.7	0.7	0.7	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	8.9	9.9	9.4	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金
	貯蔵品回転率	0.5	0.5	0.5	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
	減価償却率	5.1	5.0	5.0	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	1.5	1.9	1.8	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	1.9	2.4	3.1	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
収益率	純利益対総収益比率	10.8	13.3	16.0	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-1.0	2.7	3.6	営業損益／(営業収益－受託工事収益)×100
	総収益対総費用比率	112.1	115.3	119.1	総収益／総費用×100
	営業収益対営業費用比率	99.0	102.8	103.7	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
他	利子負担率	2.5	2.5	2.5	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	38.1	35.1	32.8	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使用途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				計					
	金 額 円	構 成 比 率		対元年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率		対元年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率		対元年度 比 率 %		
		2年度 %	30年度 %			2年度 %	30年度 %			2年度 %	30年度 %			
													元年度 %	元年度 %
(営業費用)														
原水及び浄水費	28,456,152	12.5	12.0	9.9	99.5	1,289,493,433	45.8	46.4	45.6	99.4	43.3	43.7	42.9	99.4
配水費	49,543,381	21.8	20.4	20.5	102.1	97,512,325	3.5	3.3	3.0	107.0	4.8	4.6	4.4	105.3
給水費	20,531,601	9.1	8.0	8.5	107.7	83,830,163	3.0	3.2	3.3	95.0	3.4	3.5	3.7	97.3
受託工事費						-	-	0.0	0.0	皆減	-	0.0	0.0	皆減
業務費	27,135,788	12.0	10.8	13.5	105.4	175,604,522	6.2	6.1	6.1	102.8	6.7	6.5	6.7	103.1
総係費	101,187,847	44.6	48.7	47.6	87.3	42,866,160	1.5	1.4	1.5	112.4	4.7	5.1	5.1	93.5
減価償却費						969,729,708	34.4	34.9	35.1	99.3	31.9	32.2	32.3	99.3
資産減耗費						48,511,570	1.7	0.8	0.5	218.1	1.6	0.7	0.4	218.1
その他営業費用						51,224	0.0	0.0	-	53.1	0.0	0.0	-	53.1
小計	226,854,769	100.0	100.0	100.0	95.4	2,707,599,105	96.2	96.0	95.1	100.8	96.4	96.4	95.5	100.4
(営業外費用)														
支払利息						94,729,127	3.4	3.8	4.2	88.2	3.1	3.5	3.9	88.2
雑支出						13,325,775	0.5	0.0	0.7	1,038.5	0.4	0.0	0.6	1,038.5
小計						108,054,902	3.8	3.9	4.9	99.4	3.6	3.6	4.5	99.4
(特別損失)														
固定資産売却損						-	-	0.1	0.0	皆減	-	0.1	0.0	皆減
過年度損益修正損						58,919	0.0	-	0.0	皆増	58,919	-	0.0	皆増
小計						58,919	0.0	0.1	0.0	3.1	0.0	0.1	0.0	3.1
合計	226,854,769	100.0	100.0	100.0	95.4	2,815,712,926	100.0	100.0	100.0	100.7	100.0	100.0	100.0	100.3

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対元年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対元年度 比 率 %
		2年度 %	元年度 %	30年度 %				2年度 %	元年度 %	30年度 %	
人件費	226,854,769	7.5	7.8	7.8	95.4	動力費	24,755,893	0.8	0.9	0.9	91.0
1. 直接人件費	186,238,242	6.1	6.2	5.9	99.7	薬品費	128,000	0.0	0.0	0.0	91.4
給料	108,550,200	3.6	3.5	3.4	101.1	材料費	139,700	0.0	0.0	0.0	157.0
手当等	61,772,042	2.0	2.1	2.0	97.0	交際費	-	-	0.0	0.0	皆減
賞与引当金繰入額	15,916,000	0.5	0.5	0.5	101.5	食糧費	3,564	0.0	0.0	0.0	46.9
2. 間接人件費	40,616,527	1.3	1.7	1.9	79.4	保険料	1,475,190	0.0	0.1	0.1	92.0
報酬	5,038,194	0.2	0.0	0.0	1,146.3	賠償金	-	-	0.0	-	皆減
法定福利費	32,512,333	1.1	1.1	1.0	98.3	会費負担金	686,141	0.0	0.0	0.0	79.6
法定福利費引当金繰入額	3,066,000	0.1	0.1	0.1	102.5	負担金	7,545,438	0.2	0.1	0.0	271.6
退職給付費	-	-	0.5	0.8	皆減	公課費	120,300	0.0	0.0	0.0	64.6
物件費その他の経費	2,815,712,926	92.5	92.2	92.2	100.7	貸倒引当金繰入額	576,288	0.0	-	0.1	皆増
賃金	-	-	0.2	0.2	皆減	広告料	285,000	0.0	0.0	0.0	335.3
厚生福利費	275,722	0.0	0.0	0.0	109.1	受水費	1,139,882,929	37.5	37.7	37.4	99.6
旅費	350,923	0.0	0.0	0.0	33.9	雑費	46,278	0.0	0.0	0.0	98.2
報償費	-	-	-	0.0	-	建物	23,705,242	0.8	0.8	0.8	99.8
被服費	194,782	0.0	0.0	0.0	65.9	減価償却費	799,037,132	26.3	26.7	26.8	98.6
備消耗品費	3,383,646	0.1	0.1	0.1	105.4	構築物及び装置	146,290,244	4.8	4.7	4.7	103.3
燃料費	2,296,273	0.1	0.1	0.1	87.8	車輜運搬具	684,850	0.0	0.0	0.0	69.8
光熱水費	8,230,304	0.3	0.3	0.3	96.3	工具器具及び備品	12,240	0.0	0.0	0.0	24.9
印刷製本費	1,690,330	0.1	0.0	0.0	255.5	固定資産除却費	47,736,254	1.6	0.7	0.4	214.6
通信運搬費	13,074,727	0.4	0.3	0.3	127.6	たな卸資産減耗費	775,316	0.0	-	-	皆増
委託料	324,309,171	10.7	10.5	10.3	102.0	材料売却原価	35,800	0.0	0.0	-	37.1
手数料	11,170,870	0.4	0.4	0.4	102.6	雑支出	15,424	0.0	-	-	皆増
賃借料	5,791,468	0.2	0.1	0.2	149.0	企業債利息	94,729,127	3.1	3.5	3.9	88.2
修繕費	104,691,166	3.4	3.9	3.5	88.9	その他雑支出	13,325,775	0.4	0.0	0.6	1,038.5
工事請負費	25,589,500	0.8	0.4	0.5	195.3	固定資産売却損	-	-	0.1	0.0	皆減
路面復旧費	12,613,000	0.4	0.4	0.6	93.1	過年度損益修正損	58,919	0.0	-	0.0	皆増
						合 計	3,042,567,695	100.0	100.0	100.0	100.3

# 鶴岡市下水道事業会計



## 令和2年度鶴岡市下水道事業会計決算審査意見

本市下水道事業は、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の3事業より構成されている。

### 1. 業務実績と経営分析

#### (1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、処理区域内人口は11万5,241人で、前年度に比べ248人(0.2%)減少した。普及率は93.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

総処理水量は1,439万4,462m<sup>3</sup>で、前年度に比べ36万1,652m<sup>3</sup>(2.6%)増加し、有収水量も1,187万664m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4万4,293m<sup>3</sup>(0.4%)増加となり、有収率は82.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

第1表 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	123,146	124,697	126,195	-1,551	-1.2
処理区域内人口 B (人)	115,241	115,489	116,309	-248	-0.2
普及率 B/A(%)	93.6	92.6	92.2	1.0	—
接 続 人 口 C (人)	107,313	107,196	108,077	117	0.1
接 続 率 C/B(%)	93.1	92.8	92.9	0.3	—
総 処 理 水 量 D (m <sup>3</sup> )	14,394,462	14,032,810	13,918,109	361,652	2.6
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	39,437	38,341	38,132	1,096	2.9
有 収 水 量 E (m <sup>3</sup> )	11,870,664	11,826,371	11,731,843	44,293	0.4
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	32,522	32,312	32,142	210	0.6
有 収 率 E/D(%)	82.5	84.3	84.3	-1.8	—
職 員 数 (人)	22	23	21	-1	-4.3
損益勘定所属職員数 (人)	26	27	25	-1	-3.7

※損益勘定所属職員＝職員22人＋下水道事業費用弁償職員7人－資本勘定所属職員3人

第1表の附表 事業別処理状況（公共下水道事業）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	123,146	124,697	126,195	-1,551	-1.2
処理区域内人口 B (人)	97,646	97,490	97,886	156	0.2
普及率 B/A(%)	79.3	78.2	77.6	1.1	-
接続人口 C (人)	90,481	89,999	90,546	482	0.5
接続率 C/B(%)	92.7	92.3	92.5	0.4	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	12,726,187	12,407,567	12,180,887	318,620	2.6
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	10,478,844	10,446,297	10,326,293	32,547	0.3
有収率 E/D(%)	82.3	84.2	84.8	-1.9	-

第1表の附表 事業別処理状況（集落排水事業）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	123,146	124,697	126,195	-1,551	-1.2
処理区域内人口 B (人)	16,482	16,840	17,259	-358	-2.1
普及率 B/A(%)	13.4	13.5	13.7	-0.1	-
接続人口 C (人)	15,719	16,038	16,367	-319	-2.0
接続率 C/B(%)	95.4	95.2	94.8	0.2	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	1,564,420	1,518,459	1,627,637	45,961	3.0
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	1,287,965	1,273,290	1,295,965	14,675	1.2
有収率 E/D(%)	82.3	83.9	79.6	-1.6	-

第1表の附表 事業別処理状況（浄化槽事業）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	123,146	124,697	126,195	-1,551	-1.2
処理区域内人口 B (人)	1,113	1,159	1,164	-46	-4.0
普及率 B/A(%)	0.9	0.9	0.9	0.0	-
接続人口 C (人)	1,113	1,159	1,164	-46	-4.0
接続率 C/B(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	103,855	106,784	109,585	-2,929	-2.7
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	103,855	106,784	109,585	-2,929	-2.7
有収率 E/D(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

## (2) 主要工事

建設改良費は29億2,136万円で、このうち工事施工は、汚水管渠新設工事、雨水日枝第3-1号幹線新設工事、羽黒中央地区管路改良工事、温海地区浄化槽設置工事等の合計87件、19億5,532万8千円となっている。

## (3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は62.5%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2:R1 増 減
晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	36,130	35,321	35,341	809
晴天時処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	57,833	57,623	61,218	210
施設利用率 $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}}$ (%)	62.5	61.3	57.7	1.2

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、汚水処理人口、有収水量及び営業収益については、前年度数値を上回っている。処理水量1万m<sup>3</sup>1日当り職員数については、前年度数値を下回っている。これらは、主に損益勘定所属職員の減少による。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2:R1 増 減
汚水処理人口 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	3,577	3,458	3,727	119
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m <sup>3</sup> )	395,689	381,496	404,546	14,193
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	88,902	85,434	90,374	3,468
処理水量1万m <sup>3</sup> 1日当り職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間有収水量} \div \text{年間日数}}$ (人)	9.2	9.6	9.0	-0.4

※第3表における損益勘定職員は、会計年度職員等を含めた30人で計算

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と汚水処理原価の比較は、第4表のとおりであるが、使用料単価は210円99銭で前年度に比べ1円64銭減少し、汚水処理原価は222円37銭で前年度に比べ2円92銭増加している。この結果、1 m<sup>3</sup>当り11円38銭の差損となった。

第4表 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2:R1 増 減
使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.99	212.63	211.88	-1.64
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	222.37	219.45	213.47	2.92
使用料単価 — 汚水処理原価	-11.38	-6.82	-1.59	-4.56

※汚水処理費＝費用合計－公費負担分

汚水処理原価1 m<sup>3</sup>当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、職員給与費の割合は3.6%、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は74.0%となっている。

第5表 汚水処理原価1 m<sup>3</sup>当り費用構成

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	R2:R1 構成比増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額		
職員 給 与 費	基本給	4.45	2.0	4.83	2.2	4.48	-0.2
	手当等	2.22	1.0	1.76	0.8	2.99	0.2
	退職給与金	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
	法定福利費	1.34	0.6	1.32	0.6	1.28	0.0
	計	8.01	3.6	7.91	3.6	8.75	0.0
支 払 利 息	24.46	11.0	26.77	12.2	29.03	-1.2	
減 価 償 却 費	140.09	63.0	136.06	62.0	134.27	1.0	
動 力 費	7.78	3.5	7.90	3.6	7.90	-0.1	
光 熱 水 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	
通 信 運 搬 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	
修 繕 費	0.89	0.4	1.10	0.5	0.64	-0.1	
材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	
路 面 復 旧 費	0.00	0.0	0.22	0.1	0.00	-0.1	
委 託 料	25.79	11.6	23.48	10.7	21.13	0.9	
流域下水道維持管理負担金	2.89	1.3	2.63	1.2	2.78	0.1	
そ の 他	12.46	5.6	13.38	6.1	8.97	-0.5	
合 計	222.37	100.0	219.45	100.0	213.47	—	
使用料単価	210.99	—	212.63	—	211.88	—	
使用料単価－汚水処理原価	-11.38	—	-6.82	—	-1.59	—	

## 2. 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が59億8,058万1,040円で、支出が56億5,983万4,900円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が93.4%、収益的支出が88.4%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が57億3,564万9,768円で、支出が55億4,555万5,394円となっており、収支差引1億9,009万4,374円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
収益的収入	6,401,319,000	5,980,581,040 (5,735,649,768)	6,015,819,191 (5,786,923,035)	5,672,031,660 (5,427,569,510)	93.4
収益的支出	6,401,319,000	5,659,834,900 (5,545,555,394)	5,832,693,335 (5,714,486,462)	5,438,327,158 (5,371,970,151)	88.4
差 引	0	320,746,140 (190,094,374)	183,125,856 (72,436,573)	233,704,502 (55,599,359)	—

※決算額欄の( )内は損益計算書(消費税抜)による数値

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が44億923万6,763円、支出が62億5,468万7,113円となっており、前年度未払金に充当する企業債4億7,070万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,845万505円を除いた収入不足は23億5,460万855円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,065万1,766円、前年度繰越工事財源7,051万円、前年度同意未発行企業債4億7,070万円、減債積立金7,243万6,573円、過年度分損益勘定留保資金4億4,681万8,303円、当年度分損益勘定留保資金11億6,348万4,213円で補填されている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が81.5%、資本的支出が85.4%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	決 算 額			令和2年度 予算額に対 する執行率
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資本的収入	5,409,554,000	4,409,236,763	4,586,455,886	4,390,266,652	81.5
資本的支出	7,328,020,000	6,254,687,113	6,471,392,590	7,258,791,460	85.4
差 引	-1,918,466,000	-1,845,450,350	-1,884,936,704	-2,868,524,808	—

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ1億7,721万9千円(3.9%)減少している。このうち企業債が17億5,560万円で前年度に比べ3,010万円(1.7%)、出資金が13億27万9千円で前年度に比べ1億2,522万5千円(10.7%)、負担金・分担金が7,739万5千円で前年度に比べ1,745万6千円(29.1%)、それぞれ増加し、補助金が12億6,384万2千円で前年度に比べ3億6,151万5千円(22.2%)、固定資産売却代金が1万3千円で前年度に比べ28万1千円(95.5%)、それぞれ減少している。他会計負担金は1,210万8千円で著増となっている。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ2億1,670万5千円(3.3%)減少しており、このうち企業債償還金が33億3,332万7千円で前年度に比べ9,261万1千円(2.9%)増加し、建設改良費が29億2,136万円で前年度に比べ3億919万3千円(9.6%)、補助金返還金が0円で前年度に比べ12万4千円(皆減)、それぞれ減少している。

建設改良費において、施工方法の調整や地元協議に期間を要したことなどにより年度内に工事の完了が見込めないため、15件8億4,826万円を翌年度に繰り越している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		平成元年度		平成30年度		R2：R1		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
資 本 的 収 入	企業債	1,755,600,000	39.8	1,725,500,000	37.6	1,731,700,000	39.5	30,100,000	1.7
	出資金	1,300,279,000	29.5	1,175,054,000	25.6	1,075,922,000	24.5	125,225,000	10.7
	補助金	1,263,841,623	28.7	1,625,356,725	35.4	1,523,104,156	34.7	-361,515,102	-22.2
	負担金・ 分担金	77,394,920	1.8	59,939,100	1.3	45,689,890	1.0	17,455,820	29.1
	他会計 負担金	12,108,000	0.3	312,000	0.0	408,000	0.0	11,796,000	3,780.8
	固定資産 売却代金	13,220	0.0	294,061	0.0	13,442,606	0.3	-280,841	-95.5
	計	4,409,236,763	100.0	4,586,455,886	100.0	4,390,266,652	100.0	-177,219,123	-3.9
資 本 的 支 出	建 設 改良費	2,921,359,703	46.7	3,230,552,223	49.9	4,056,928,688	55.9	-309,192,520	-9.6
	企業債 償還金	3,333,327,410	53.3	3,240,715,992	50.1	3,200,303,640	44.1	92,611,418	2.9
	補助金 返還金	—	—	124,375	0.0	1,559,132	0.0	-124,375	皆減
	計	6,254,687,113	100.0	6,471,392,590	100.0	7,258,791,460	100.0	-216,705,477	-3.3
差 引	-1,845,450,350	—	-1,884,936,704	—	-2,868,524,808	—	39,486,354	-2.1	

### 3. 損益計算書

事業収益は57億3,565万円で、前年度に比べ5,127万3千円(0.9%)、事業費用は55億4,555万5千円で、前年度に比べ1億6,893万1千円(3.0%)、それぞれ減少している。事業損益は1億9,009万4千円の純利益となり、前年度に比べ1億1,765万8千円の増加となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減額	増減率
事業収益	5,735,649,768	5,786,923,035	5,427,569,510	-51,273,267	-0.9
事業費用	5,545,555,394	5,714,486,462	5,371,970,151	-168,931,068	-3.0
事業損益	190,094,374	72,436,573	55,599,359	117,657,801	162.4

#### (1) 収益

##### ア. 営業収益

営業収益は31億7,789万2千円で、前年度に比べ4,544万2千円(1.5%)増加している。このうち他会計負担金は1億3,634万9千円で30.7%、業務受託収益は5億1,083万8千円で5.5%、それぞれ前年度に比べ増加し、下水道使用料は25億464万9千円で0.4%、その他営業収益は2,605万6千円で11.6%、それぞれ前年度に比べ減少している。他会計負担金は雨水処理負担金で、その他営業収益の主なものは消化ガス売上代2,094万2千円で前年度に比べ154万2千円減少している。

##### イ. 営業外収益

営業外収益は25億1,968万円で、前年度に比べ1億3,409万5千円(5.1%)減少している。このうち長期前受金戻入は14億5,903万9千円で0.1%、他会計負担金は10億4,011万6千円で12.5%、受取利息及び配当金は16万3千円で29.4%、それぞれ前年度に比べ減少している。雑収益は2,020万2千円で358.8%増加している。補助金は16万円で前年度と同額となっている。

##### ウ. 特別利益

特別利益は前年度に比べ3,738万円増加し、主なものは退職給付引当金戻入である。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
営 業 収 益	下水道 使用料	2,504,649,349	43.7	2,514,639,407	43.5	2,485,689,476	45.8	-9,990,058	-0.4
	他会計 負担金	136,349,000	2.4	104,332,000	1.8	105,301,000	1.9	32,017,000	30.7
	業務受託 収 益	510,837,876	8.9	483,993,020	8.4	38,249,574	0.7	26,844,856	5.5
	その他 営業収益	26,055,659	0.5	29,485,409	0.5	29,857,093	0.6	-3,429,750	-11.6
	計	3,177,891,884	55.5	3,132,449,836	54.1	2,659,097,143	49.0	45,442,048	1.5
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	162,725	0.0	230,355	0.0	340,699	0.0	-67,630	-29.4
	他会計 負担金	1,040,116,000	18.1	1,188,383,000	20.5	1,202,777,000	22.2	-148,267,000	-12.5
	他会計 補助金	—	—	—	—	40,216,000	0.7	—	—
	補助金	160,000	0.0	160,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
	長期前受金 戻 入	1,459,038,842	25.4	1,460,598,211	25.2	1,517,440,161	28.0	-1,559,369	-0.1
	雑収益	20,202,361	0.4	4,403,437	0.1	702,313	0.0	15,798,924	358.8
	計	2,519,679,928	43.9	2,653,775,003	45.9	2,761,716,173	50.9	-134,095,075	-5.1
特別利益	38,077,956	0.7	698,196	0.0	6,756,194	0.1	37,379,760	5,353.8	
事業収益 合 計	5,735,649,768	100.0	5,786,923,035	100.0	5,427,569,510	100.0	-51,273,267	-0.9	

## (2) 費用

## ア. 営業費用

営業費用は48億8,213万3千円で、前年度に比べ1億3,479万9千円(2.7%)減少している。このうち減価償却費は32億9,439万2千円で事業費用全体の59.4%を占めており、前年度に比べ516万8千円(0.2%)減少している。

そのほか、ポンプ場費は2,716万6千円で10.7%、処理場費は6億9,631万7千円で7.6%、流域下水道維持管理費は6,865万8千円で5.2%、それぞれ前年度に比べ増加している。管渠費は2億567万円で21.8%、受託業務費は2億8,748万6千円で24.6%、業務費は1億7,324万7千円で3.3%、給係費は1億1,232万9千円で19.5%、資産減耗費は1,686万9千円で5.6%、それぞれ前年度に比べ減少している。また、その他営業費用は皆減となっている。

イ. 営業外費用

営業外費用は6億3,741万6千円で、前年度に比べ6,010万7千円(8.6%)減少している。のうち支払利息及び企業債取扱諸費は5億7,756万円で11.5%前年度に比べ減少し、雑支出は5,985万6千円で33.1%前年度に比べ増加している。

ウ. 特別損失

特別損失は2,600万7千円で、これは過年度損益修正損である。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2：R1		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
営 業 費 用	管渠費	205,669,744	3.7	263,086,502	4.6	203,777,189	3.8	-57,416,758	-21.8
	ポンプ場費	27,166,178	0.5	24,544,043	0.4	24,688,794	0.5	2,622,135	10.7
	処理場費	696,316,746	12.6	646,875,633	11.3	638,990,661	11.9	49,441,113	7.6
	浄化槽費	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務費	287,485,771	5.2	381,068,368	6.7	488,529	0.0	-93,582,597	-24.6
	業務費	173,246,992	3.1	179,081,079	3.1	144,656,368	2.7	-5,834,087	-3.3
	総係費	112,329,092	2.0	139,583,222	2.4	124,659,637	2.3	-27,254,130	-19.5
	流域下水道維持管理費	68,657,870	1.2	65,265,688	1.1	69,042,425	1.3	3,392,182	5.2
	減価償却費	3,294,391,613	59.4	3,299,559,659	57.7	3,364,349,330	62.6	-5,168,046	-0.2
	資産減耗費	16,869,254	0.3	17,867,305	0.3	50,859,762	0.9	-998,051	-5.6
その他 営業費用	—	—	300	0.0	—	—	-300	皆減	
計	4,882,133,260	88.0	5,016,931,799	87.8	4,621,512,695	86.0	-134,798,539	-2.7	
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	577,559,571	10.4	652,549,157	11.4	727,896,047	13.6	-74,989,586	-11.5
	雑支出	59,855,953	1.1	44,973,851	0.8	22,116,335	0.4	14,882,102	33.1
	計	637,415,524	11.5	697,523,008	12.2	750,012,382	14.0	-60,107,484	-8.6
特別損失	26,006,610	0.5	31,655	0.0	445,074	0.0	25,974,955	82,056.4	
事業費用 合計	5,545,555,394	100.0	5,714,486,462	100.0	5,371,970,151	100.0	-168,931,068	-3.0	

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は41億354万1千円で、前年度に比べ1億870万1千円(2.6%)減少している。このうち人件費は2億3,159万円で、前年度に比べ2,854万3千円(11.0%)、企業債利息は5億7,756万円で、前年度に比べ7,499万円(11.5%)、それぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は74.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 : R1	
				増減額	増減率
人 件 費	231,590,118	260,133,410	224,606,124	-28,543,292	-11.0
減価償却費	3,294,391,613	3,299,559,659	3,364,349,330	-5,168,046	-0.2
企業債利息	577,559,571	652,549,157	727,896,039	-74,989,586	-11.5
合 計	4,103,541,302	4,212,242,226	4,316,851,493	-108,700,924	-2.6
事業費用	5,545,555,394	5,714,486,462	5,371,970,151	-168,931,068	-3.0
構 成 比	74.0	73.7	80.4		

第12表 事業別収益・費用及び損益 (令和2年度)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	2,907,681,972	252,706,076	17,503,836	3,177,891,884
営業費用	3,967,425,829	858,478,474	56,228,957	4,882,133,260
営業損益	-1,059,743,857	-605,772,398	-38,725,121	-1,704,241,376
営業外収益	1,748,119,139	730,253,208	41,307,581	2,519,679,928
営業外費用	540,362,552	93,635,242	3,417,730	637,415,524
経常損益	148,012,730	30,845,568	-835,270	178,023,028
特別利益	36,621,048	970,436	486,472	38,077,956
特別損失	26,006,610	—	—	26,006,610
当年度純損益	158,627,168	31,816,004	-348,798	190,094,374

#### 4. 貸借対照表

##### (1) 資産

資産合計は888億2,166万8千円で、前年度末に比べ5億8,414万9千円(0.7%)減少している。

固定資産は864億1,058万8千円で、前年度末に比べ6億3,851万7千円(0.7%)減少しており、総資産のうち固定資産の占める割合は97.3%となっている。

流動資産は24億1,108万円で、前年度末に比べ5,436万9千円(2.3%)増加している。このうち現金・預金が20億2,163万9千円、未収金が3億9,628万2千円、貸倒引当金が684万1千円となっている。

##### (2) 負債

負債合計は735億3,945万8千円で、前年度末に比べ20億7,452万2千円(2.7%)減少している。

固定負債は316億5,200万7千円で、このうち企業債が313億2,275万5千円で前年度末に比べ16億1,371万1千円(4.9%)減少している。

流動負債は45億3,565万4千円で、前年度末に比べ1億9,730万5千円(4.2%)減少している。このうち企業債が33億6,931万1千円、未払金が11億2,319万7千円、賞与引当金が1,778万4千円、法定福利費引当金が340万3千円、その他流動負債が2,195万9千円となっている。

繰延収益は373億5,179万6千円で、前年度末に比べ2億2,544万3千円(0.6%)減少しており、負債資本合計に占める割合は42.1%となっている。

##### (3) 資本

資本合計は152億3,221万1千円で、前年度末に比べ14億9,037万9千円(10.8%)増加している。

資本金は143億2,076万8千円で、前年度末に比べ13億5,587万8千円(10.5%)増加している。これは、前年度末未処分利益剰余金の、議会の議決を経た処分による資本金への組入れと一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は9億6,144万2千円で、前年度末に比べ1億3,449万5千円(16.3%)増加している。このうち資本剰余金は6億9,891万1千円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は当年度未処分利益剰余金2億6,253万1千円で、前年度末に比べ1億3,449万5千円(105.0%)増加しており、そのうち1億9,009万4千円を減債積立金として、7,243万7千円を資本金への組入れとして処分することとしている。

第13表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2：R1	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土 地	1,135,864,189	1.3	1,135,769,844	1.3	1,133,492,384	1.3	94,345	0.0
建 物	5,088,523,813	5.7	5,292,592,091	5.9	4,723,992,012	5.2	-204,068,278	-3.9
構 築 物	72,703,790,918	81.9	72,870,053,614	81.5	73,307,714,245	81.6	-166,262,696	-0.2
機械及び装置	5,821,193,915	6.6	5,412,867,417	6.1	5,814,937,110	6.5	408,326,498	7.5
車両運搬具	1,021,559	0.0	1,030,537	0.0	1,039,515	0.0	-8,978	-0.9
工 具 器 具 及 び 備 品	47,920,078	0.1	61,055,847	0.1	51,983,530	0.1	-13,135,769	-21.5
建設仮勘定	989,608,885	1.1	1,644,696,546	1.8	1,684,197,176	1.9	-655,087,661	-39.8
(有形固定資産合計)	85,787,923,357	96.6	86,418,065,896	96.7	86,717,355,972	96.6	-630,142,539	-0.7
施設利用権	620,104,888	0.7	628,479,444	0.7	642,494,196	0.7	-8,374,556	-1.3
電話加入権	83,334	0.0	83,334	0.0	83,334	0.0	0	0.0
地 上 権	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	621,374,665	0.7	629,749,221	0.7	643,763,973	0.7	-8,374,556	-1.3
出 資 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(投資その他の資産合計)	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	86,410,588,022	97.3	87,049,105,117	97.4	87,362,409,945	97.3	-638,517,095	-0.7
現金・預金	2,021,638,734	2.3	1,731,880,304	1.9	1,791,082,351	2.0	289,758,430	16.7
未 収 金	396,282,403	0.4	626,956,999	0.7	619,191,195	0.7	-230,674,596	-36.8
貸倒引当金	-6,840,866	-0.0	-2,125,593	-0.0	-2,779,036	-0.0	-4,715,273	221.8
前 払 費 用	—	—	—	—	121,000	0.0	—	—
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(流動資産合計)	2,411,080,271	2.7	2,356,711,710	2.6	2,407,615,510	2.7	54,368,561	2.3
資 産 合 計	88,821,668,293	100.0	89,405,816,827	100.0	89,770,025,455	100.0	-584,148,534	-0.7

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		R2 : R1	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
企 業 債	31,322,755,176	35.3	32,936,465,694	36.8	34,549,239,139	38.5	-1,613,710,518	-4.9
引 当 金	329,251,972	0.4	367,315,380	0.4	340,331,348	0.4	-38,063,408	-10.4
(固定負債合計)	31,652,007,148	35.6	33,303,781,074	37.3	34,889,570,487	38.9	-1,651,773,926	-5.0
企 業 債	3,369,310,518	3.8	3,333,327,410	3.7	3,235,769,957	3.6	35,983,108	1.1
未 払 金	1,123,197,205	1.3	1,362,608,200	1.5	1,601,553,336	1.8	-239,410,995	-17.6
引 当 金	21,187,000	0.0	20,723,000	0.0	19,959,000	0.0	464,000	2.2
その他流動負債	21,959,403	0.0	16,300,254	0.0	10,872,033	0.0	5,659,149	34.7
(流動負債合計)	4,535,654,126	5.1	4,732,958,864	5.3	4,868,154,326	5.4	-197,304,738	-4.2
長 期 前 受 金	46,371,622,270	52.2	45,163,854,833	50.5	43,604,021,868	48.6	1,207,767,437	2.7
収益化累計額	-9,019,825,809	-10.2	-7,586,615,128	-8.5	-6,136,067,837	-6.9	-1,433,210,681	18.9
(繰延収益合計)	37,351,796,461	42.1	37,577,239,705	42.0	37,467,954,031	41.7	-225,443,244	-0.6
負 債 合 計	73,539,457,735	82.8	75,613,979,643	84.6	77,225,678,844	86.0	-2,074,521,908	-2.7
資 本 金	14,320,768,301	16.1	12,964,889,942	14.5	11,578,985,554	12.9	1,355,878,359	10.5
(資本金合計)	14,320,768,301	16.1	12,964,889,942	14.5	11,578,985,554	12.9	1,355,878,359	10.5
補 助 金	625,935,121	0.7	625,935,121	0.7	625,935,121	0.7	0	0.0
受贈財産評価額	72,976,189	0.1	72,976,189	0.1	72,976,189	0.1	0	0.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(損失)	190,094,374	0.2	72,436,573	0.1	55,599,359	0.1	117,657,801	162.4
その他未処分利益 剰余金変動額	72,436,573	0.1	55,599,359	0.1	210,850,388	0.2	16,837,214	30.3
(剰余金合計)	961,442,257	1.1	826,947,242	0.9	965,361,057	1.1	134,495,015	16.3
資 本 合 計	15,282,210,558	17.2	13,791,837,184	15.4	12,544,346,611	14.0	1,490,373,374	10.8
負債資本合計	88,821,668,293	100.0	89,405,816,827	100.0	89,770,025,455	100.0	-584,148,534	-0.7

第13表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2：R1	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	14,320,768,301	12,964,889,942	11,578,985,554	1,355,878,359	10.5
剰 余 金	961,442,257	826,947,242	965,361,057	134,495,015	16.3
資本剰余金	698,911,310	698,911,310	698,911,310	0	0.0
利益剰余金	262,530,947	128,035,932	266,449,747	134,495,015	105.0
計	15,282,210,558	13,791,837,184	12,544,346,611	1,490,373,374	10.8
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	262,530,947	128,035,932	266,449,747	134,495,015	105.0

## 5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第14表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは19億5,493万9千円で、前年度末に比べ1億7,303万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億8,773万2千円で、前年度末に比べ6,195万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億7,744万8千円で、前年度末に比べ4億6,004万3千円、それぞれ増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は20億2,163万9千円となり、前年度と比較し2億8,975万8千円の増加となった。

第14表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	R2:R1 増減額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純損益	190,094,374	72,436,573	117,657,801
減価償却費	3,294,391,613	3,299,559,659	△5,168,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,715,273	△653,443	5,368,716
引当金の増減額 (△は減少)	△37,722,408	27,598,032	△65,320,440
長期前受金戻入額	△1,459,038,842	△1,460,598,211	1,559,369
受取利息及び配当金	△162,628	△230,355	67,727
支払利息	577,559,571	734,754,351	△157,194,780
固定資産除却費	15,194,254	17,867,305	△2,673,051
未収金の増減額 (△は増加)	50,581,554	52,808,459	△2,226,905
未払金の増減額 (△は減少)	△108,935,832	113,405,796	△222,341,628
前払費用の増減額 (△は増加)	—	121,000	△121,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,659,149	5,428,221	230,928
(小計)	2,532,336,078	2,862,497,387	△330,161,309
利息及び配当金の受取額	162,628	230,355	△67,727
利息の支払額	△577,559,571	△734,754,351	157,194,780
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,954,939,135</b>	<b>2,127,973,391</b>	<b>△173,034,256</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,783,882,961	△2,926,468,731	142,585,770
有形固定資産の売却による収入	13,220	13,692,655	△13,679,435
国庫補助金等による収入	△17,551,194	1,408,318,873	△1,425,870,067
国庫補助金等の返還による支出	1,332,255,524	△124,375	1,332,379,899
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	81,433,116	54,897,498	26,535,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,387,732,295</b>	<b>△1,449,684,080</b>	<b>61,951,785</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,755,600,000	1,725,500,000	30,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,333,327,410	△3,638,045,358	304,717,948
出資金による収入	1,300,279,000	1,175,054,000	125,225,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△277,448,410</b>	<b>△737,491,358</b>	<b>460,042,948</b>
資金増加額	289,758,430	△59,202,047	348,960,477
資金期首残高	1,731,880,304	1,791,082,351	△59,202,047
資金期末残高	2,021,638,734	1,731,880,304	289,758,430

## 6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第15表のとおりである。

- 自己資本構成比率は59.3%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。  
※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率は102.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。  
※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。
- 流動比率は53.2%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。  
※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。
- 総収支比率は103.4%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。  
※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。
- 営業収支比率は58.0%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。  
※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。
- 企業債償還額対減価償却額比率は181.6%で、前年度に比べ5.4ポイント高くなっている。  
※減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。
- 料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は133.1%で、前年度に比べ4.2ポイント高くなっている。企業債利息は23.0%で、前年度に比べ2.9ポイント、職員給与費は7.6%で、前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ低くなっている。企業債元利償還金は156.1%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている  
※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第15表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		2年度	元年度	30年度	R2:R1 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.3	57.5	55.7	1.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.8	102.9	-0.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	53.2	49.8	49.5	3.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.4	101.3	101.0	2.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	58.0	57.1	56.9	0.9
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	181.6	176.2	95.1	5.4
使 用 料 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	133.1	128.9	128.7	4.2
	企 業 債 利 息	23.0	25.9	29.3	-2.9
	企 業 債 元 利 償 還 金	156.1	154.8	158.0	1.3
	職 員 給 与 費	7.6	7.8	8.9	-0.2

## 7. むすび

以上が、令和2年度鶴岡市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、未普及地域の早期解消に向け整備を推進しており、令和10年度までの概ねの完了を目指している。令和2年度は、公共下水道事業において西郷地区などでの整備事業継続に加え、設計・施工を一括して発注するデザインビルド一括発注方式を採用しての栄及び京田地区での新規整備に着手した。さらには、受託業務である一般廃棄物最終処分場排水管整備も、同処分場の供用開始に向けて進められている。

汚水処理状況については、総処理水量は1,439万4,462 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ36万1,652 $\text{m}^3$ 、有収水量は1,187万664 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ4万4,293 $\text{m}^3$ 、それぞれ増加している。この結果、有収率は82.5%となり、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

整備状況については、処理区域内人口は11万5,241人で、前年度に比べ248人減少し、普及率は93.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。また、接続人口は10万7,313人で、前年度に比べ117人増加し、接続率は93.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。整備済面積は4,491haで、整備率は事業認可面積5,220haの86.0%となっている。

整備事業については、公共下水道事業では、西郷地区など郊外地の施設整備を継続し未整備地区の解消に向けた管渠新設工事を実施したほか、鶴岡浄化センターなどで処理設備の更新工事を行った。集落排水事業では、羽黒地域、櫛引地域で管路施設の長寿命化を目的とした改良工事を実施した。雨水事業では、茅原北土地区画整理事業区域及び日枝、新斎部、大山地区の幹線排水路整備を進めた。浄化槽事業では、温海地域に浄化槽3基の新規設置を行った。

当年度決算については、営業収益は31億7,789万2千円、営業費用は48億8,213万3千円となり、営業損益は17億424万1千円の損失となっている。営業外収益は25億1,968万円、営業外費用は6億3,741万6千円となり、経常損益は1億7,802万3千円の利益となっている。これに特別利益3,807万8千円を加え、特別損失2,600万7千円を減じた事業総収支は1億9,009万4千円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的収入44億923万7千円に対し資本的支出62億5,468万7千円となり、前年度未払金に充当する企業債4億7,070万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,845万1千円を除いた収入不足は23億5,460万1千円となっている。この不足額については、資本的収支調整額や減債積立金、損益勘定留保資金等で補填している。

また、貸借対照表によれば、資産合計が888億2,166万8千円、負債合計が735億3,945万8千円、資本合計が152億8,221万1千円となっている。このうち剰余金は9億6,144万2千円で前年度に比べ1億3,449万5千円増加している。

企業債については、当年度の借入金額は17億5,560万円、元金利息償還金額は39億1,088万7

千円で、未償還残高は346億9,206万6千円となり、前年度に比べ15億7,772万7千円(4.3%)減少している。一般会計からの繰入金総額は26億616万円となり、昨年度に比べ1億5,976万円(5.8%)減少している。

本市の下水道事業は、昭和47年の整備事業着手からまもなく50年目を迎えようとしている。既存施設の老朽化に伴う維持管理経費や更新需要は今後増大していくことが想定される。さらには近年多発している集中豪雨や台風、地震といった自然災害に対応した浸水対策や耐震化対策も進めていく必要がある。一方、新規供用開始区域はあるものの、本市の人口減少は続いており、またコロナ禍による、商業や観光業を中心とした大口使用施設等での有収水量の減少により、下水道使用料の落ち込みも懸念され、下水道事業経営を取り巻く環境は厳しく、一般会計からの繰入れに依存した状況が続くものと考えられる。

このような状況の中、下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の修繕・改築等を最適化し、長期にわたり持続可能な施設整備に取り組んでいる。また、令和2年度からは新規整備にあたってデザインビルド一括発注方式を採用し、費用縮減や工期短縮に努めている。さらには、技術職員が減少する中で将来にわたり安定的に事業を継続するため、民間の知識・技術を活用する包括的委託に向けた検討も行われている。今後も、鶴岡市下水道事業経営戦略に基づき計画的かつ効率的な経営を行い、事業コストの縮減、下水道資源の活用など更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を望むものである。

また、収入確保に当たっては、新規供用開始区域や未接続世帯に対して、事業への理解と協力が得られるよう普及活動等を促進し接続率の向上を図るとともに、受益者負担金等の未納対策にも積極的に取り組まれない。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で重要なライフラインの1つであることはもちろん、浸水対策など防災上の重要な役割も担っている。これからも市民に対して良質で安定したサービスを提供できるよう、より一層健全な経営基盤の下、持続可能で安全、強靱な下水道事業が推進されることを期待するものである。

参考1 経営分析表

構成比率	分析項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		%	%	%	
財務比率	固定資産構成比率	97.3	97.4	97.3	固定資産/資産合計×100
	流動資産構成比率	2.7	2.6	2.7	流動資産/資産合計×100
	固定負債構成比率	35.6	37.3	38.9	固定負債/負債資本合計×100
	流動負債構成比率	5.1	5.3	5.4	流動負債/負債資本合計×100
	自己資本構成比率	59.3	57.5	55.7	(資本合計+繰延収益)/負債資本合計×100
	流動資産対固定資産比率	2.8	2.7	2.8	流動資産/(固定資産+繰延勘定)×100
	固定比率	164.2	169.5	174.7	固定資産/(資本合計+繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	102.5	102.8	102.9	固定資産/(資本合計+固定負債+繰延収益)×100
	流動比率	53.2	49.8	49.5	流動資産/流動負債×100
	当座比率	53.2	49.8	49.5	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
回転率	現金預金比率	44.6	36.6	36.8	現金預金/流動負債×100
	負債比率	236.8	275.8	316.9	(固定負債+流動負債)/資本合計×100
	固定負債比率	207.1	241.5	278.1	固定負債/資本合計×100
	流動負債比率	29.7	34.3	38.8	流動負債/資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益/平均負債資本合計 平均=(期末+期首)/2 (以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	(営業収益-業務受託収益)/(平均資本合計+平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益-業務受託収益)/平均固定資産
	流動資産回転率	1.1	1.1	0.9	(営業収益-業務受託収益)/平均流動資産
	現金預金回転率	4.8	5.3	4.8	支出額/平均現金預金
	未収金回転率	5.2	4.3	4.1	(営業収益-業務受託収益)/平均未収金
収益率	減価償却率	3.8	3.8	3.8	当年度減価償却額/(固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	0.2	0.1	0.1	当年度経常利益/平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	0.4	0.1	0.1	純損益/(平均資本合計+平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	3.3	1.3	1.0	純損益/総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-63.9	-74.1	-74.9	営業損益/(営業収益-業務受託収益)×100
	総収益対総費用比率	103.4	101.3	101.0	総収益/総費用×100
	営業収益対営業費用比率	58.0	57.1	56.9	(営業収益-業務受託収益)/(営業費用-受託工事費用)×100
	利子負担率	1.7	1.8	1.9	支払利息/(企業債+長期借入金+リース債務+一時借入金)×100
	企業債償還額対償還財源比率	95.7	96.1	93.6	企業債償還金/(減価償却額+当年度純損益)×100

参考2 費用使用途別比率表

科目	人件費			物件費その他の経費			計		
	金額 円	構成比率		金額 円	構成比率		金額 円	構成比率	
		2年度	30年度		2年度	30年度		2年度	30年度
		%	%		%	%		%	%

(営業費用)

管渠費	16,115,250	7.0	6.1	6.9	101.8	189,554,494	3.6	4.5	3.7	76.7	205,669,744	3.7	4.6	3.8	78.2
ポンプ場費						27,166,178	0.5	0.4	0.5	110.7	27,166,178	0.5	0.4	0.5	110.7
処理場費	54,362,769	23.5	20.4	23.5	102.4	641,953,977	12.1	10.9	11.4	108.1	696,316,746	12.6	11.3	11.9	107.6
浄化槽費						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託業務費	19,688,010	8.5	7.5	0.0	100.7	267,797,761	5.0	6.6	0.0	74.1	287,485,771	5.2	6.7	0.0	75.4
業務費	41,388,929	17.9	17.4	20.7	91.6	131,858,063	2.5	2.5	1.9	98.5	173,246,992	3.1	3.1	2.7	96.7
総係費	100,035,160	43.2	48.6	48.9	79.1	12,293,932	0.2	0.2	0.3	94.0	112,329,092	2.0	2.4	2.3	80.5
流域下水道維持管理費						68,657,870	1.3	1.2	1.3	105.2	68,657,870	1.2	1.1	1.3	105.2
減価償却費						3,294,391,613	62.0	60.5	65.4	99.8	3,294,391,613	59.4	57.7	62.6	99.8
資産減耗費						16,869,254	0.3	0.3	1.0	94.4	16,869,254	0.3	0.3	0.9	94.4
その他営業費用						-	-	0.0	-	皆減	-	-	0.0	-	皆減
小計	231,590,118	100.0	100.0	100.0	89.0	4,650,543,142	87.5	87.2	85.5	97.8	4,882,133,260	88.0	87.8	86.0	97.3

(営業外費用)

支払利息及び企業債取扱諸費						577,559,571	10.9	12.0	14.1	88.5	577,559,571	10.4	11.4	13.6	88.5
雑支出						59,855,953	1.1	0.8	0.4	133.1	59,855,953	1.1	0.8	0.4	133.1
小計						637,415,524	12.0	12.8	14.5	91.4	637,415,524	11.5	12.2	14.0	91.4

(特別損失)

過年度損益修正損						26,006,610	0.5	-	-	皆増	26,006,610	0.5	-	-	皆増
固定資産売却損						-	-	0.0	0.0	皆減	-	-	0.0	0.0	皆減

合計	231,590,118	100.0	100.0	100.0	89.0	5,313,965,276	100.0	100.0	100.0	97.4	5,545,555,394	100.0	100.0	100.0	97.0
----	-------------	-------	-------	-------	------	---------------	-------	-------	-------	------	---------------	-------	-------	-------	------

参考3 費用節別比率表

科目	金額 円	構成比率			対元年度 比率 %	科目	金額 円	構成比率			対元年度 比率 %
		2年度 %	元年度 %	30年度 %				2年度 %	元年度 %	30年度 %	
人件費	231,590,118	4.2	4.6	4.2	89.0	材料費	461,740	0.0	0.0	0.0	80.8
1. 直接人件費	189,135,322	3.4	3.4	3.5	96.6	食糧費	-	-	0.0	-	皆減
給料	103,965,316	1.9	1.9	1.9	95.1	補助交付金	4,975,795	0.1	0.1	0.0	120.5
手当等	68,942,006	1.2	1.2	1.3	97.9	会費負担金	575,406	0.0	0.0	0.0	78.4
賞与引当金繰入額	16,228,000	0.3	0.3	0.3	101.8	保険料	1,768,293	0.0	0.0	0.0	104.4
2. 間接人件費	42,454,796	0.8	1.2	0.7	65.9	負担金	104,013,000	1.9	1.9	1.1	97.0
報酬	6,799,420	0.1	0.0	0.0	4,009.1	公課費	81,900	0.0	0.0	0.0	154.8
法定福利費	32,545,376	0.6	0.6	0.6	95.1	賠償金	-	-	0.0	0.0	皆減
法定福利費引当金繰入額	3,110,000	0.1	0.1	0.1	101.8	貸倒引当金繰入額	5,960,368	0.1	0.0	-	8,360.4
退職給付費	-	-	0.5	0.0	皆減	貸倒損失	-	-	-	0.0	-
物件費その他の経費	5,313,965,276	95.8	95.6	95.8	97.4	雑費	13,223	0.0	0.0	0.0	98.2
賃金	-	-	0.1	0.1	皆減	流域下水道維持管理負担金	68,657,870	1.2	1.1	1.3	105.2
厚生福利費	191,724	0.0	0.0	0.0	103.1	建物	204,068,278	3.7	3.1	3.2	114.6
旅費	296,334	0.0	0.0	0.0	35.2	構築物	2,461,904,333	44.4	42.4	44.3	101.6
報償費	31,515	0.0	0.0	0.0	94.1	機械及び装置	591,357,351	10.7	11.6	14.5	88.9
備用品費	14,721,008	0.3	0.1	0.1	209.2	車両運搬具	8,978	0.0	0.0	0.0	100.0
燃料費	509,415	0.0	0.0	0.0	229.7	工具器具及び備品	11,126,923	0.2	0.2	0.2	138.3
光熱水費	-	-	-	-	-	施設利用権	25,925,750	0.5	0.4	0.5	101.2
印刷製本費	514,510	0.0	0.0	0.0	65.9	固定資産除却費	16,869,254	0.3	0.4	1.0	94.4
通信運搬費	2,146,339	0.0	0.1	0.1	102.1	雑支出	-	-	0.0	-	皆減
広告料	15,000	0.0	0.0	0.0	100.0	企業債利息	577,559,571	10.4	11.4	13.5	88.5
委託料	623,557,012	11.2	12.0	10.2	91.1	一時借入金利息	-	-	-	0.0	-
手数料	518,250	0.0	0.0	0.0	284.0	その他雑支出	59,855,953	1.1	0.8	0.4	133.1
賃借料	8,563,101	0.2	0.3	0.2	96.5	過年度損益修正損	25,116,480	0.5	0.0	-	79,344.4
修繕費	20,983,613	0.4	0.4	0.3	86.1	固定資産売却損	-	-	-	0.0	-
工事請負費	299,301,765	5.4	5.8	1.1	90.8	合計	5,545,555,394	100.0	100.0	100.0	97.0
動力費	182,315,224	3.3	3.4	3.7	94.2						